

令和元年度

宇都宮市公営企業会計決算審査

意見書

宇都宮市監査委員

宮監第151号  
令和2年7月21日

宇都宮市長 佐藤 栄一 様

宇都宮市監査委員 小林 陽夫

同 福田 栄

同 小林 紀夫

同 福田 智恵

令和元年度宇都宮市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和2年6月1日付け宮財第93号で審査に付された、令和元年度における宇都宮市水道事業会計、宇都宮市下水道事業会計及び宇都宮市中央卸売市場事業会計の決算及び附属書類を宇都宮市監査基準に基づいて審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

## 目 次

### 審査の概要

1 審査の対象	2
2 審査における主眼とする事項	2
3 審査の主な実施内容	2
4 審査の実施場所及び日程	2

### 水道事業会計

1 事業の概要	4
(1) 業務実績	4
(2) 主要な建設改良事業	5
2 決算の概要	5
(1) 収益的収入及び支出	6
(2) 資本的収入及び支出	6
3 経営成績	8
(1) 収益	9
(2) 費用	9
(3) 経営分析	10
(4) 供給単価及び給水原価	11
4 財政状態	12
(1) 資産	13
(2) 負債	13
(3) 資本	14
(4) 財務分析	15
5 資金状況	16
(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	17
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	17
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	17
6 総括	17
(1) 事業について	17
(2) 経営成績について	17
(3) 財政状態について	17
(4) 資金状況について	18
7 審査の結果及び意見	18
(1) 審査の結果	18
(2) 意見	18

### 下水道事業会計

1 事業の概要	20
(1) 業務実績	20
(2) 主要な建設改良事業	21
2 決算の概要	21

(1) 収益的収入及び支出	22
(2) 資本的収入及び支出	22
3 経営成績	24
(1) 収益	25
(2) 費用	25
(3) 経営分析	26
(4) 使用料単価及び処理原価	27
4 財政状態	28
(1) 資産	29
(2) 負債	29
(3) 資本	30
(4) 財務分析	31
5 資金状況	32
(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	33
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	33
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	33
6 総括	33
(1) 事業について	33
(2) 経営成績について	33
(3) 財政状態について	34
(4) 資金状況について	34
7 審査の結果及び意見	34
(1) 審査の結果	34
(2) 意見	34

## 中央卸売市場事業会計

1 事業の概要	38
(1) 業務実績	38
(2) 主要な建設改良事業	39
2 決算の概要	40
(1) 収益的収入及び支出	40
(2) 資本的収入及び支出	41
3 経営成績	42
(1) 収益	43
(2) 費用	43
(3) 経営分析	44
4 財政状態	46
(1) 資産	47
(2) 負債	47
(3) 資本	48
(4) 財務分析	49

5	資金状況	50
(1)	業務活動によるキャッシュ・フロー	51
(2)	投資活動によるキャッシュ・フロー	51
(3)	財務活動によるキャッシュ・フロー	51
6	総括	51
(1)	事業について	51
(2)	経営成績について	52
(3)	財政状態について	52
(4)	資金状況について	52
7	審査の結果及び意見	52
(1)	審査の結果	52
(2)	意見	52

## 凡 例

本書における数値等の取扱いについては、次のとおりである。

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入して表示した。したがって、内訳の計が「合計」の金額と一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数第2位を四捨五入して第1位まで表示した。したがって、内訳の構成比の計が「合計」の数値と一致しない場合がある。
- 3 前年度との比較は、各項目ごとに千円単位に四捨五入した上で、差引数値又は増減比を算出している。
- 4 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「－」 . . . . . 該当数値がない場合又は比率で計算不能の場合を表す。
  - 「△」 . . . . . 負数を示し、増減を示すときは減を表す。
  - 「皆増」 . . . . . 全額増の割合を表す。
  - 「皆減」 . . . . . 全額減の割合を表す。
  - 「＊」 . . . . . 1,000パーセント以上の割合を表す。

## 審 査 の 概 要

## 1 審査の対象

- (1) 令和元年度宇都宮市水道事業会計決算
- (2) 令和元年度宇都宮市下水道事業会計決算
- (3) 令和元年度宇都宮市中央卸売市場事業会計決算

上記決算に関する証書類，事業報告書，キャッシュ・フロー計算書，収益費用明細書，固定資産明細書及び企業債明細書

## 2 審査における主眼とする事項

宇都宮市監査基準第7条に基づき決算書その他関係書類が法令に適合し，かつ正確であることを主眼として実施した。

## 3 審査の主な実施内容

市長から審査に付された決算及び関係書類について，次のとおり審査を行った。

- (1) 法令に定められた全ての決算及び関係書類が具備され，法令に定められた様式に準じて作成されているか，また，これらの計数は，証書類と一致しているか確認した。さらに，経営成績及び財政状態に関する書類は，正確に作成されているか検証した。
- (2) 会計事務は，法令及び会計規程を遵守し，適正な手続により処理されているか，また，予算の執行は，適正に行われているか検証した。
- (3) 経営は，地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則（企業の経済性の発揮・公共の福祉の増進）に従って運営されているか分析，検討を行った。

審査に当たっては，関係職員に対し資料の提出や説明を求めるとともに，定例監査及び現金出納検査の結果を参考にした。

なお，水道事業会計の貯蔵品については，令和2年3月31日にたな卸しに立ち会った。有価証券等については，水道事業会計及び下水道事業会計のものを令和2年3月31日に，中央卸売市場事業会計のものを令和2年4月20日に証書類等の実査及び確認を行った。また，有形固定資産については，新規に取得した車両運搬具について，水道事業会計及び下水道事業会計のものを令和2年6月8日に実査を行った。

## 4 審査の実施場所及び日程

実施場所 監査委員室

日 程 予備審査 令和2年6月2日から同年7月1日まで

本 審 査 令和2年7月2日から同年7月3日まで

# 水道事業会計



# 1 事業の概要

令和元年度は、「第2次宇都宮市上下水道基本計画」に基づき、水道水の安定給水に  
着実に取り組んだほか、持続可能な水道事業を推進するため、災害に強い水道の確立  
に向けた取組を実施した。特に、水道の基幹施設である松田新田浄水場や同浄水場へ  
の導水管の耐震化工事に取り組んだ。

また、健全な経営の推進に努めながら老朽化する施設の適正な管理及び機能向上を  
推進するため、料金収入の確保に努めるとともに、アセットマネジメント（※）の考  
えを踏まえ事業の優先化・重点化を図りながら基幹施設である松田新田浄水場の設備  
更新工事や老朽化した管路の更新工事などに取り組んだ。

※ 中長期的な視点に立ち、保有する施設をライフサイクル全体にわたり効果的・効率的に管理運  
営し、持続可能な事業を実現するための活動

## (1) 業務実績

業務実績の推移は、次表のとおりである。

### 業務実績

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	実 績	増減比(%)	実 績	増減比(%)	実 績	増減比(%)
給水区域内人口 (人)	519,025	△ 0.0	518,470	△ 0.1	517,865	△ 0.1
年度末給水人口 (人)	508,395	△ 0.0	507,945	△ 0.1	507,355	△ 0.1
年度末給水戸数 (戸)	244,181	1.0	246,929	1.1	248,417	0.6
給水普及率 (%)	97.95	-	97.97	-	97.97	-
年間給水量 (m <sup>3</sup> )	58,712,708	△ 1.8	58,729,991	0.0	58,778,774	0.1
1日給水能力 (m <sup>3</sup> )	211,032	0.0	211,032	0.0	211,032	0.0
1日最大給水量 (m <sup>3</sup> )	178,318	0.6	176,655	△ 0.9	174,141	△ 1.4
1日平均給水量 (m <sup>3</sup> )	160,857	△ 1.6	160,904	0.0	161,038	0.1
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	52,899,542	0.3	53,019,485	0.2	52,457,023	△ 1.1
1人1日平均有収水量 (ℓ)	285	0.7	286	0.4	283	△ 1.0
有収率 (%)	90.10	-	90.28	-	89.24	-
施設利用率 (%)	76.22	-	76.25	-	76.31	-
最大稼働率 (%)	84.50	-	83.71	-	82.52	-
負荷率 (%)	90.21	-	91.08	-	92.48	-

### <指標の算出方法及び説明>

区 分	算 出 方 法	説 明
有収率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総給水量}} \times 100$	給水量のうち収益につながった水量の割合を示す。比率は高いほど良い。
施設利用率	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$	施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。施設利用率はあくまで平均利用率であるから、最大稼働率、負荷率と併せて施設規模を見ることが大切である。
最大稼働率	$\frac{\text{1日最大給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$	最大需要時の施設利用率を見る。数値は100%に近いほど効率的に利用されていると言えるが、一時的な需要増に対処できなくなる場合がある。
負荷率	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$	施設利用のバラつき度を見る。数値は100%に近いほど良い。

当年度末における給水区域内人口に対する水道の給水普及率は 97.97%であり、前年度と同率である。

年間給水量は 58,778,774<sup>m</sup>³であり、前年度と比較すると 48,783<sup>m</sup>³( 0.1%)増加している。1日最大給水量は 174,141<sup>m</sup>³であり、前年度と比較すると 2,514<sup>m</sup>³( 1.4%)減少している。1日平均給水量は 161,038<sup>m</sup>³であり、前年度と比較すると 134<sup>m</sup>³( 0.1%)増加している。

年間有収水量は 52,457,023<sup>m</sup>³であり、前年度と比較すると 562,462<sup>m</sup>³( 1.1%)減少している。1人1日平均有収水量は 283<sup>l</sup>であり、前年度と比較すると 3<sup>l</sup>( 1.0%)減少している。有収率については 89.24%であり、前年度と比較すると 1.04ポイント低下している。

施設の利用状況を見ると、施設利用率は 76.31%であり、前年度と比較すると 0.06ポイント上昇している。最大稼働率は 82.52%であり、前年度と比較すると 1.19ポイント低下している。負荷率は 92.48%であり、前年度と比較すると 1.40ポイント上昇している。

## (2) 主要な建設改良事業

当年度の建設改良費の決算額は 5,387,306千円であり、その主なものは下記のとおりである。

### ア 第6期水道拡張事業

当年度の第6期水道拡張費の決算額は 1,208,143千円であり、この主なものは白沢浄水場紫外線処理施設整備工事、配水管新設工事等(延長 5,098.0m)である。

### イ 水道建設事業

当年度の水道建設費の決算額は 1,579,154千円であり、この主なものは松田新田浄水場の薬品沈澱池傾斜板設備等やろ過池原水弁等の更新工事である。

### ウ 水道改良事業

当年度の水道改良費の決算額は 795,175千円であり、この主なものは松田新田浄水場導水管耐震化整備工事、松田新田浄水場3号薬品沈澱池耐震化工事である。

### エ 配水管整備事業

当年度の配水管整備費の決算額は 1,768,016千円であり、この主なものは老朽配水管更新工事等(延長 3,748.6m)、配水管布設替工事等(延長 2,451.3m)、区画整理事業による配水管新設工事等(延長 2,268.4m)である。

## 2 決算の概要

当年度の予算及び決算(消費税及び地方消費税を含む。)の概要は、次のとおりである。

## (1) 収益的収入及び支出

### ア 収益的収入

収益的収入の決算額の推移及び当年度の概要は、次表のとおりである。

#### 収益的収入の概要

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度				
	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	予算額(千円)	執行率(%)	収入未済額(千円)
水道事業収益	11,651,537	0.4	11,653,356	0.0	11,578,294	△ 0.6	11,611,976	99.7	218,950
営業収益	11,060,450	0.1	11,096,916	0.3	11,006,456	△ 0.8	10,996,128	100.1	218,760
営業外収益	549,692	2.9	556,043	1.2	556,875	0.1	604,635	92.1	190
特別利益	41,395	52.5	397	△ 99.0	14,962	*	11,213	133.4	0

収益的収入の決算額は 11,578,294千円であり、予算額 11,611,976千円に対する割合は 99.7%である。

決算額の主なものは、水道料金の給水収益 10,193,204千円、工事負担金等の長期前受金戻入 542,589千円である。

決算額を前年度と比較すると 75,062千円(0.6%)減少している。収入未済額は 218,950千円であり、主なものは水道料金 148,589千円である。

なお、水道料金の収入率は 98.5%であり、前年度と同率である。

### イ 収益的支出

収益的支出の決算額の推移及び当年度の概要は、次表のとおりである。

#### 収益的支出の概要

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度			
	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	予算額(千円)	執行率(%)
水道事業費	9,253,377	△ 2.4	9,406,895	1.7	9,249,546	△ 1.7	9,608,613	96.3
営業費用	8,072,408	△ 1.3	8,301,987	2.8	8,391,688	1.1	8,689,774	96.6
営業外費用	1,135,062	△ 11.5	1,090,698	△ 3.9	849,880	△ 22.1	889,536	95.5
特別損失	45,907	169.4	14,210	△ 69.0	7,978	△ 43.9	9,303	85.8
予備費	0	-	0	-	0	-	20,000	0.0

収益的支出の決算額は 9,249,546千円であり、予算額 9,608,613千円に対する割合は 96.3%である。

決算額の主なものは、固定資産の減価償却費 4,058,551千円、源浄水費 1,860,622千円及び配水費 836,135千円である。

決算額を前年度と比較すると 157,349千円(1.7%)減少している。

## (2) 資本的収入及び支出

### ア 資本的収入

資本的収入の決算額の推移及び当年度の概要は、次表のとおりである。

### 資本的収入の概要

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度				
	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	予算額(千円)	執行率(%)	収入未済額(千円)
資本的収入	696,555	29.6	1,029,131	47.7	1,545,343	50.2	2,022,896	76.4	472,630
企業債	211,600	△ 38.8	182,300	△ 13.8	311,400	70.8	317,100	98.2	0
国庫補助金	116,974	*	212,277	81.5	428,667	101.9	633,000	67.7	372,161
出資金	134,800	329.3	219,100	62.5	476,400	117.4	577,400	82.5	0
他会計負担金	39,423	△ 8.6	38,853	△ 1.4	48,944	26.0	57,137	85.7	19,238
工事負担金	192,486	71.2	376,601	95.7	279,932	△ 25.7	426,833	65.6	81,231
固定資産売却代金	1,272	7.3	0	皆減	0	0.0	11,426	0.0	0

資本的収入の決算額は 1,545,343千円であり、予算額 2,022,896千円に対する割合は 76.4%である。

決算額の主なものは、一般会計からの出資金 476,400千円、水道施設整備のための国庫補助金 428,667千円及び第6期水道拡張事業のための企業債 311,400千円である。

決算額を前年度と比較すると 516,212千円( 50.2%)増加している。

#### イ 資本的支出

資本的支出の決算額の推移及び当年度の概要は、次表のとおりである。

### 資本的支出の概要

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度				
	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	予算額(千円)	執行率(%)	繰越額(千円)
資本的支出	5,703,804	34.2	5,389,207	△ 5.5	7,827,828	45.3	9,694,456	80.7	1,532,605
建設改良費	3,238,750	66.8	2,950,718	△ 8.9	5,387,306	82.6	7,253,933	74.3	1,532,605
企業債償還金	2,373,951	7.1	2,438,488	2.7	2,431,892	△ 0.3	2,431,892	100.0	0
諸支出金	91,103	0.3	0	皆減	8,631	皆増	8,631	100.0	0

資本的支出の決算額は 7,827,828千円であり、予算額 9,694,456千円に対する割合は 80.7%である。

決算額の主なものは、企業債償還金 2,431,892千円、配水管整備費 1,768,016千円及び水道建設費 1,579,154千円である。

決算額を前年度と比較すると 2,438,621千円( 45.3%)増加している。

なお、水道改良費 782,074千円、配水管整備費 474,541千円及び第6期水道拡張費 275,989千円を翌年度へ繰り越している。繰越財源は、国庫補助金、一般会計出資金、負担金及び当年度分損益勘定留保資金である。

また、資本的収入額 1,545,343千円は、資本的支出額 7,827,828千円に対して 6,282,485千円の不足額を生じている。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 367,073千円、減債積立金取崩し額 2,179,976千円及び過年度分損益勘定留保資金 3,735,437千円で補てんされている。

### 3 経 営 成 績

損益計算書の推移は、次表のとおりである。

#### 損益計算書

区 分	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)
営業収益	10,247,299	94.6	0.2	10,280,659	94.9	0.3	10,148,102	94.7	△ 1.3
給水収益	9,495,228	87.6	0.3	9,518,827	87.8	0.2	9,394,966	87.6	△ 1.3
他会計負担金	389,951	3.6	3.8	406,808	3.8	4.3	433,283	4.0	6.5
その他	362,120	3.3	△ 6.5	355,024	3.3	△ 2.0	319,853	3.0	△ 9.9
営業外収益	548,822	5.1	2.9	555,171	5.1	1.2	556,291	5.2	0.2
他会計負担金	7,300	0.1	△ 21.5	6,400	0.1	△ 12.3	5,400	0.1	△ 15.6
雑収益	12,446	0.1	△ 6.0	11,700	0.1	△ 6.0	7,162	0.1	△ 38.8
長期前受金戻入	527,707	4.9	3.6	536,311	4.9	1.6	542,589	5.1	1.2
その他	1,369	0.0	0.0	759	0.0	△ 44.6	1,140	0.0	50.2
特別利益	41,391	0.4	52.5	378	0.0	△ 99.1	14,950	0.1	*
固定資産売却益	1,377	0.0	*	-	-	皆減	-	-	-
過年度損益修正益	92	0.0	95.7	378	0.0	310.9	225	0.0	△ 40.5
引当金戻入	652	0.0	△ 38.6	-	-	皆減	4,102	0.0	皆増
その他	39,269	0.4	51.4	-	-	皆減	10,624	0.1	皆増
収 益 合 計	10,837,512	100.0	0.4	10,836,209	100.0	△ 0.0	10,719,343	100.0	△ 1.1
営業費用	7,858,499	90.8	△ 1.2	8,080,431	92.0	2.8	8,127,371	92.8	0.6
源浄水費	1,656,763	19.1	△ 2.4	1,698,804	19.3	2.5	1,726,880	19.7	1.7
配水費	777,382	9.0	△ 1.6	779,999	8.9	0.3	779,744	8.9	△ 0.0
給水費	347,451	4.0	△ 1.3	384,712	4.4	10.7	375,771	4.3	△ 2.3
業務費	538,371	6.2	1.6	542,729	6.2	0.8	577,215	6.6	6.4
総係費	500,985	5.8	△ 14.3	600,723	6.8	19.9	547,111	6.2	△ 8.9
減価償却費	3,938,851	45.5	0.1	3,993,101	45.5	1.4	4,058,551	46.3	1.6
資産減耗費	98,697	1.1	46.1	80,364	0.9	△ 18.6	62,098	0.7	△ 22.7
営業外費用	753,229	8.7	△ 7.8	686,982	7.8	△ 8.8	623,230	7.1	△ 9.3
支払利息	751,508	8.7	△ 7.9	685,412	7.8	△ 8.8	618,794	7.1	△ 9.7
雑支出	1,721	0.0	18.5	1,570	0.0	△ 8.8	4,436	0.1	182.5
特別損失	45,808	0.5	170.0	14,120	0.2	△ 69.2	7,703	0.1	△ 45.4
固定資産売却損	85	0.0	△ 96.5	-	-	皆減	-	-	-
過年度損益修正損	1,318	0.0	25.2	1,451	0.0	10.1	3,905	0.0	169.1
資産減耗費	44,405	0.5	229.3	12,669	0.1	△ 71.5	3,798	0.0	△ 70.0
費 用 合 計	8,657,536	100.0	△ 1.5	8,781,533	100.0	1.4	8,758,304	100.0	△ 0.3
当年度純利益	2,179,976		8.9	2,054,676		△ 5.7	1,961,040		△ 4.6
その他未処分利益 剰余金変動額	2,165,715		102.9	2,001,557		△ 7.6	2,179,976		8.9
当年度未処分 利益剰余金	4,345,691		41.6	4,056,233		△ 6.7	4,141,015		2.1

## (1) 収 益

総収益の決算額は 10,719,343千円であり、前年度と比較すると 116,866千円(1.1%)減少している。

収益の内訳は、給水収益等の営業収益 10,148,102千円、長期前受金戻入等の営業外収益 556,291千円及び引当金戻入等の特別利益 14,950千円である。

営業収益は、前年度と比較すると 132,557千円(1.3%)減少している。これは、主に使用水量が減少したため、給水収益が 123,861千円(1.3%)減少したことによるものである。

営業外収益は、前年度と比較すると 1,120千円(0.2%)増加している。これは、主に減価償却費の増加に伴い、長期前受金戻入が 6,278千円(1.2%)増加したことによるものである。

特別利益は、前年度と比較すると 14,572千円(3,855.0%)増加している。これは、主に前年度は無かった東京電力ホールディングス株式会社からの原子力損害賠償金が収入となったことにより、その他特別利益が 10,624千円(皆増)増加したことによるものである。

## (2) 費 用

総費用の決算額は 8,758,304千円であり、前年度と比較すると 23,229千円(0.3%)減少している。

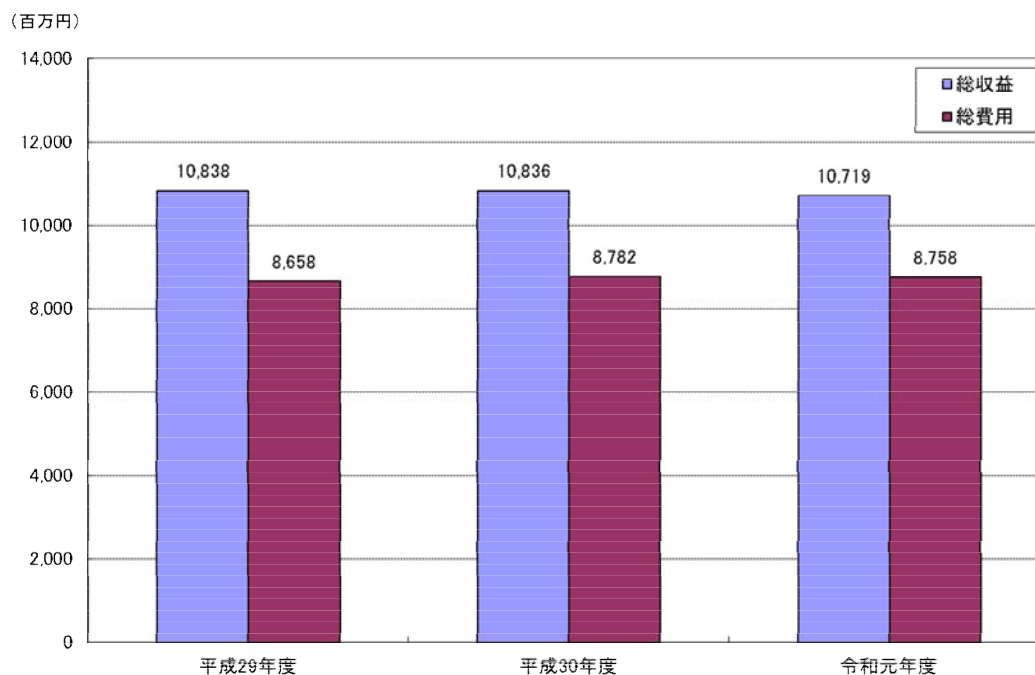
費用の内訳は、減価償却費、源浄水費等の営業費用 8,127,371千円、支払利息等の営業外費用 623,230千円及び過年度損益修正損等の特別損失 7,703千円である。

営業費用は、前年度と比較すると 46,940千円(0.6%)増加している。これは、主に構築物に係る減価償却費の増加により、減価償却費が 65,450千円(1.6%)増加したことによるものである。

営業外費用は、前年度と比較すると 63,752千円(9.3%)減少している。これは、主に企業債の償還が進んだことにより、支払利息が 66,618千円(9.7%)減少したことによるものである。

特別損失は、前年度と比較すると 6,417千円(45.4%)減少している。これは、主に水道施設更新工事等に伴う固定資産除却費の減少により資産減耗費が 8,871千円(70.0%)減少したことによるものである。

## 収益及び費用



なお、当年度の純利益は 1,961,040千円であり、前年度と比較すると 93,636千円(4.6%)減少している。また、その他未処分利益剰余金変動額は 2,179,976千円であり、これらの合計額 4,141,015千円は、全額、当年度未処分利益剰余金としている。

### (3) 経営分析

経営成績を示す主な指標の推移は、次表のとおりである。

#### 主な経営指標

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	指標の説明
				算出方法
総収支比率 (%)	125.18	123.40	122.39	事業活動に伴う全ての収支バランスから支払能力と安定性を分析するもの。この比率が 100%以上であれば純利益が発生し、経営の安定化が図られている。
				$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収支比率 (%)	130.40	127.23	124.86	収益性を見る指標で、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。比率が高いほど営業利益率が高いことを意味する。
				$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
総資本利益率 (%)	2.02	1.90	1.80	投下資本に対してどれだけ純利益を上げたかという資本効率を見る。率が高いほど総合的な収益性が高いといえる。なお、資本の数値については、「4 財政状態」を参照のこと。
				$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$

総収支比率は 122.39%であり、前年度と比較すると 1.01ポイント低下している。これは、主に給水収益の減少により総収益が減少したことによるものである。

営業収支比率は 124.86%であり、前年度と比較すると 2.37ポイント低下している。これは、主に給水収益の減少により営業収益が減少したことによるものである。

総資本利益率は 1.80%であり、前年度と比較すると 0.10ポイント低下している。これは、主に給水収益の減少による総収益の減少により、当年度純利益が減少したことによるものである。

#### (4) 供給単価及び給水原価

供給単価及び給水原価の推移は、次表のとおりである。

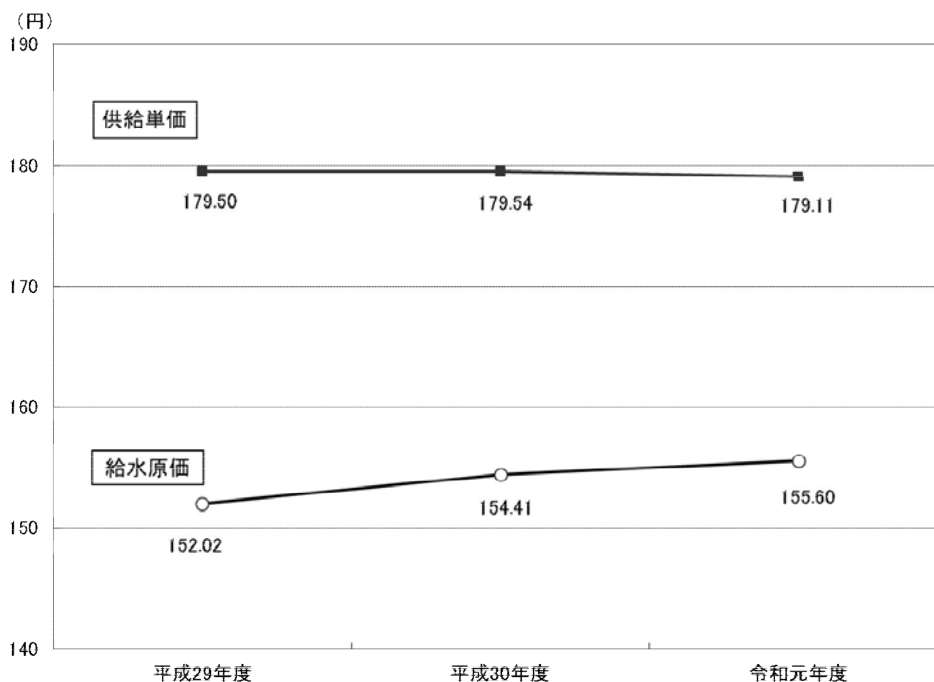
供給単価及び給水原価

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額(円/m <sup>3</sup> )	増減比(%)	金額(円/m <sup>3</sup> )	増減比(%)	金額(円/m <sup>3</sup> )	増減比(%)
供給単価	179.50	0.0	179.54	0.0	179.11	△ 0.2
給水原価	152.02	△ 2.6	154.41	1.6	155.60	0.8
差 額	27.48	-	25.13	-	23.51	-

有収水量 1m<sup>3</sup>当たりの供給単価は 179円 11銭，給水原価は 155円 60銭であり，差し引き 23円 51銭の供給益が生じている。

供給単価を前年度と比較すると 43銭( 0.2%)低下し，給水原価は 1円 19銭( 0.8%)上昇している。

供給単価及び給水原価





## 4 財政状態

貸借対照表の推移は、次表のとおりである。

貸借対照表

区 分	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)
固定資産	96,154,784	89.0	△ 0.9	94,968,613	87.7	△ 1.2	95,961,648	87.8	1.0
有形固定資産	84,057,142	77.8	△ 0.5	83,316,578	77.0	△ 0.9	84,755,196	77.5	1.7
土地	2,256,296	2.1	0.5	2,256,296	2.1	0.0	2,256,629	2.1	0.0
建物	1,880,725	1.7	△ 4.0	1,802,198	1.7	△ 4.2	1,723,739	1.6	△ 4.4
構築物	71,967,148	66.6	△ 0.8	71,232,160	65.8	△ 1.0	70,289,396	64.3	△ 1.3
機械及び装置	7,250,677	6.7	1.2	6,937,255	6.4	△ 4.3	7,007,628	6.4	1.0
建設仮勘定	641,392	0.6	26.5	1,024,275	0.9	59.7	3,426,172	3.1	234.5
その他	60,905	0.1	10.8	64,395	0.1	5.7	51,631	0.0	△ 19.8
無形固定資産	12,097,303	11.2	△ 3.6	11,651,694	10.8	△ 3.7	11,206,085	10.3	△ 3.8
ダム使用权	9,527,760	8.8	△ 2.8	9,257,965	8.6	△ 2.8	8,988,170	8.2	△ 2.9
水利権	2,563,949	2.4	△ 6.4	2,388,135	2.2	△ 6.9	2,212,322	2.0	△ 7.4
その他	5,594	0.0	0.0	5,594	0.0	0.0	5,594	0.0	0.0
投資その他の資産	339	0.0	3.0	341	0.0	0.6	367	0.0	7.6
流動資産	11,913,205	11.0	9.3	13,300,073	12.3	11.6	13,343,650	12.2	0.3
現金預金	11,438,377	10.6	9.2	12,002,921	11.1	4.9	12,101,289	11.1	0.8
未収金	365,927	0.3	54.8	586,940	0.5	60.4	812,250	0.7	38.4
未収金	418,104	0.4	44.0	640,500	0.6	53.2	865,188	0.8	35.1
貸倒引当金	△ 52,178	△ 0.1	3.4	△ 53,561	△ 0.1	△ 2.7	△ 52,938	△ 0.0	1.2
その他	108,902	0.1	△ 41.0	710,213	0.7	552.2	430,111	0.4	△ 39.4
資 産 合 計	108,067,989	100.0	0.1	108,268,686	100.0	0.2	109,305,298	100.0	1.0
固定負債	29,149,101	27.0	△ 7.5	26,941,916	24.9	△ 7.6	24,645,505	22.5	△ 8.5
企業債	27,974,852	25.9	△ 7.3	25,725,260	23.8	△ 8.0	23,518,957	21.5	△ 8.6
退職給与引当金	1,174,249	1.1	△ 14.0	1,216,656	1.1	3.6	1,126,548	1.0	△ 7.4
流動負債	3,921,139	3.6	8.0	3,822,681	3.5	△ 2.5	4,413,219	4.0	15.4
企業債	2,438,488	2.3	1.0	2,431,892	2.2	△ 0.3	2,517,703	2.3	3.5
未払金	1,266,045	1.2	29.5	1,166,300	1.1	△ 7.9	1,671,986	1.5	43.4
引当金	96,971	0.1	△ 2.9	98,035	0.1	1.1	98,785	0.1	0.8
賞与引当金	81,931	0.1	△ 2.8	82,674	0.1	0.9	83,119	0.1	0.5
法定福利費引当金	15,041	0.0	△ 3.9	15,362	0.0	2.1	15,666	0.0	2.0
その他	119,634	0.1	△ 13.5	126,453	0.1	5.7	124,745	0.1	△ 1.4
繰延収益	14,773,120	13.7	△ 0.1	15,005,684	13.9	1.6	15,310,730	14.0	2.0
長期前受金	14,727,906	13.6	△ 0.3	14,874,708	13.7	1.0	14,734,048	13.5	△ 0.9
建設仮勘定長期前受金	45,213	0.0	166.5	130,977	0.1	189.7	576,682	0.5	340.3
負 債 合 計	47,843,360	44.3	△ 4.2	45,770,282	42.3	△ 4.3	44,369,454	40.6	△ 3.1
資本金	53,583,644	49.6	2.1	55,968,458	51.7	4.5	58,446,416	53.5	4.4
資本金	53,583,644	49.6	2.1	55,968,458	51.7	4.5	58,446,416	53.5	4.4
剰余金	6,640,985	6.1	20.1	6,529,946	6.0	△ 1.7	6,489,428	5.9	△ 0.6
資本剰余金	204,367	0.2	0.0	204,367	0.2	0.0	204,367	0.2	0.0
受贈財産評価額	119,428	0.1	0.0	119,428	0.1	0.0	119,428	0.1	0.0
その他	84,939	0.1	0.0	84,939	0.1	0.0	84,939	0.1	0.0
利益剰余金	6,436,618	6.0	20.9	6,325,580	5.8	△ 1.7	6,285,062	5.8	△ 0.6
減債積立金	2,001,557	1.9	△ 7.6	2,179,976	2.0	8.9	2,054,676	1.9	△ 5.7
建設改良積立金	89,370	0.1	0.0	89,370	0.1	0.0	89,370	0.1	0.0
当年度未処分利益剰余金	4,345,691	4.0	41.6	4,056,233	3.7	△ 6.7	4,141,015	3.8	2.1
資 本 合 計	60,224,629	55.7	3.8	62,498,405	57.7	3.8	64,935,844	59.4	3.9
負 債 資 本 合 計	108,067,989	100.0	0.1	108,268,686	100.0	0.2	109,305,298	100.0	1.0

## (1) 資 産

当年度末の資産総額は 109,305,298千円であり、この内訳は固定資産 95,961,648千円、流動資産 13,343,650千円である。

前年度末の資産総額と比較すると 1,036,612千円(1.0%)増加している。これは、主に減価償却等により、無形固定資産が 445,609千円(3.8%)減少したものの、有形固定資産が 1,438,618千円(1.7%)、流動資産である現金預金が 98,368千円(0.8%)、未収金が 225,310千円(38.4%)増加したことによるものである。

## (2) 負 債

当年度末の負債総額は 44,369,454千円であり、この内訳は固定負債 24,645,505千円、流動負債 4,413,219千円、繰延収益 15,310,730千円である。

前年度末の負債総額と比較すると 1,400,828千円(3.1%)減少している。これは、主に企業債の償還が進んだことにより、固定負債及び流動負債の企業債が合わせて 2,120,492千円(7.5%)減少したことによるものである。

なお、企業債の借入れ及び償還の推移は、次表のとおりである。

### 企業債の借入れ及び償還

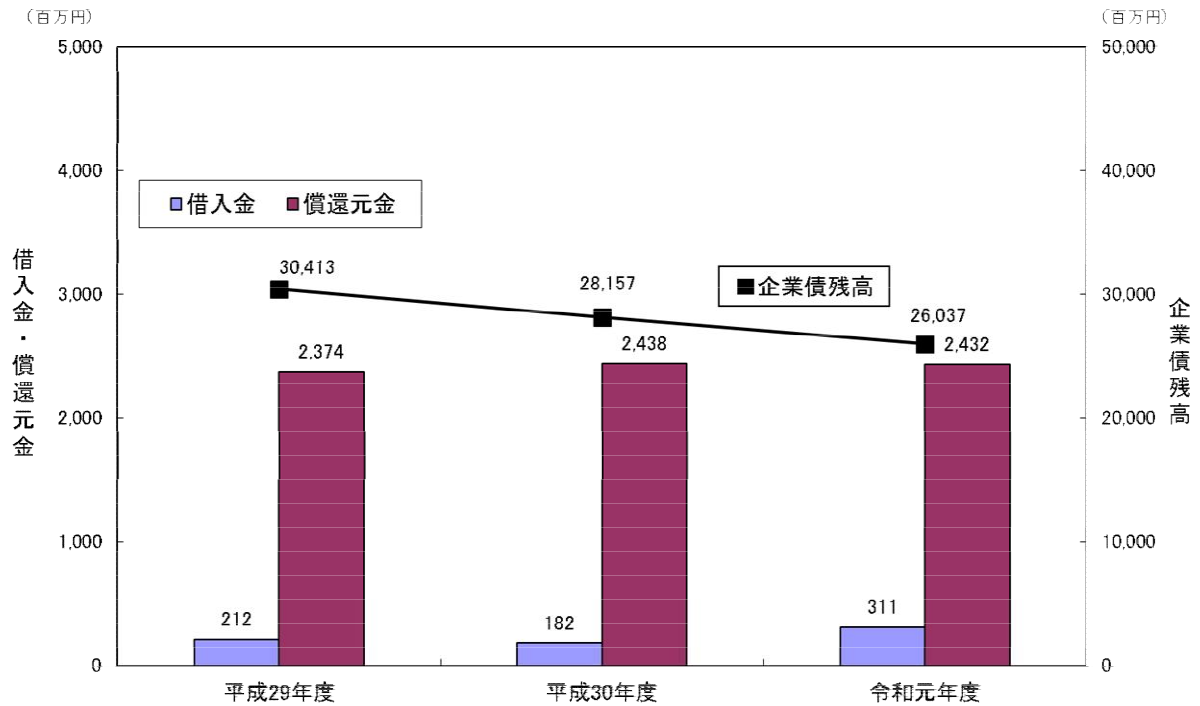
区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)
企業債借入額	211,600	△ 38.8	182,300	△ 13.8	311,400	70.8
償還元利計	3,125,460	3.1	3,123,900	△ 0.0	3,050,686	△ 2.3
償還元金	2,373,951	7.1	2,438,488	2.7	2,431,892	△ 0.3
支払利息	751,508	△ 7.9	685,412	△ 8.8	618,794	△ 9.7
年度末現在企業債残高	30,413,340	△ 6.6	28,157,152	△ 7.4	26,036,660	△ 7.5

当年度の企業債借入額は、311,400千円で全額第6期水道拡張事業債である。前年度と比較すると 129,100千円(70.8%)増加している。

償還元金は、2,431,892千円で定期償還のみである。前年度と比較すると 6,596千円(0.3%)減少している。

当年度末現在の企業債残高は、26,036,660千円であり、前年度と比較すると 2,120,492千円(7.5%)減少している。

## 企業債の借入れ及び償還



### (3) 資本

当年度末の資本総額は 64,935,844千円であり、この内訳は資本金 58,446,416千円、剰余金 6,489,428千円である。

前年度末の資本総額と比較すると 2,437,439千円( 3.9%)増加している。これは、主に前年度未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことにより、資本金が 2,477,958千円( 4.4%)増加したことによるものである。

なお、当年度未処分利益剰余金は 4,141,015千円であり、その処分については、議会の議決を得て、減債積立金取崩し額 2,179,976千円を資本金へ組み入れ、当年度純利益 1,961,040千円を減債積立金へ積み立てることとしている。

#### (4) 財務分析

財政状態を示す主な指標の推移は、次表のとおりである。

#### 主な財務指標

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	指標の説明
				算出方法
企業債元利償還金対 料金収入比率 (%)	32.92	32.82	32.47	水道料金に対する企業債元利償還金の割合を示す。比率は低いほど良い。 $\frac{\text{建設改良企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$
流動比率 (%)	803.51	956.30	703.96	短期債務の支払に十分な流動資産があるかを見る。比率は高いほど良く、200%以上なら安全 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債-翌年度償還予定の企業債}} \times 100$
当座比率 (%)	796.16	905.23	681.27	短期債務の支払に十分な当座資産があるかを見る。比率は高いほど良い。 $\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債-翌年度償還予定の企業債}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	69.40	71.58	73.42	総資本の中に占める自己資本の割合を示し、財政的安定性を見る。比率は高いほど良い。 $\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定負債構成比率 (%)	26.97	24.88	22.55	総資本の中に占める固定負債の割合を示す。比率は低いほど良い。 $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率 (%)	92.33	90.93	91.49	固定資産がどの程度長期資本(固定負債、繰延収益、資本金、剰余金)で調達されているかを見る。100%以下で、かつ低いことが望ましい。 $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+繰延収益+資本金+剰余金}} \times 100$

企業債元利償還金対料金収入比率は 32.47%であり、前年度と比較すると 0.35ポイント低下している。これは、主に企業債元利償還金が減少したことによるものである。

流動比率は 703.96%であり、前年度と比較すると 252.34ポイント低下している。当座比率は 681.27%であり、前年度と比較すると 223.96ポイント低下している。これらは、主に流動負債である未払金が増加したことによるものである。なお、流動比率は、短期債務に対する支払能力が安全とされる 200%以上を超えている。

自己資本構成比率は 73.42%であり、前年度と比較すると 1.84ポイント上昇している。これは、主に資本金及び繰延収益が増加したことによるものである。

固定負債構成比率は 22.55%であり、前年度と比較すると 2.33ポイント低下している。これは、主に企業債の償還が進んだことに伴い固定負債が減少したことによるものである。

固定資産対長期資本比率は 91.49%であり、前年度と比較すると 0.56ポイント上昇している。これは、主に建設仮勘定の増加に伴い固定資産が増加したことによるものである。

## 5 資金状況

キャッシュ・フローの推移は、次表のとおりである。

### キャッシュ・フロー計算書

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	5,748,315	4,732,719	5,968,459
当年度純利益	2,179,976	2,054,676	1,961,040
減価償却費	3,938,851	3,993,101	4,058,551
固定資産除却費	137,092	93,033	65,896
貸倒引当金の増減額	△ 1,853	1,383	△ 623
賞与引当金の増減額	△ 2,329	743	445
法定福利費引当金の増減額	△ 603	321	305
退職給付引当金の増減額	△ 191,187	42,407	△ 90,108
長期前受金戻入額	△ 527,707	△ 536,311	△ 542,589
受取利息	△ 1,369	△ 759	△ 1,140
支払利息	751,508	685,412	618,794
有形固定資産売却損益	△ 1,292	-	-
未収金の増減額	△ 127,698	△ 222,396	△ 224,688
未払金の増減額	288,096	△ 99,745	505,685
たな卸資産の増減額	△ 6	108	36
前払金の増減額	75,708	△ 601,452	280,048
その他流動資産の増減額	△ 41	33	17
その他流動負債の増減額	△ 18,690	6,819	△ 45,557
小計	6,498,454	5,417,372	6,586,113
利息及び配当金の受取額	1,369	759	1,140
利息の支払額	△ 751,508	△ 685,412	△ 618,794
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,667,446	△ 2,131,087	△ 4,225,999
有形固定資産の取得による支出	△ 3,009,587	△ 2,743,915	△ 4,959,199
有形固定資産の売却による収入	2,650	-	-
国庫補助金等による収入	116,974	212,277	428,667
国庫補助金等の返還	△ 266	-	△ 8,631
一般会計からの繰入金による収入	39,423	38,853	48,944
工事負担金による収入	183,371	361,700	264,245
投資その他の資産の取得による支出	△ 17	△ 17	△ 25
投資その他の資産の売却による収入	7	14	-
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,118,388	△ 2,037,088	△ 1,644,092
企業債による収入	211,600	182,300	311,400
企業債の償還による支出	△ 2,373,951	△ 2,438,488	△ 2,431,892
出資金による収入	134,800	219,100	476,400
出資金の返還による支出	△ 90,836	-	-
資金増加額(又は減少額)	962,482	564,544	98,368
資金期首残高	10,475,895	11,438,377	12,002,921
資金期末残高	11,438,377	12,002,921	12,101,289

※本表は間接法により作成している。

### (1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、水道事業本来の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表す。当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益などにより 5,968,459千円となり、前年度と比較して 1,235,740千円増加している。

### (2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の増減を表す。当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより △4,225,999千円となり、前年度と比較して、マイナス幅が 2,094,912千円増加している。

### (3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れ・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の増減を表す。当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還などにより △1,644,092千円となり、前年度と比較して、マイナス幅が 392,996千円減少している。

以上の3区分から当年度の資金は、98,368千円の増加となり、期末残高は12,101,289千円となる。

## 6 総括

### (1) 事業について

令和元年度の事業実施の状況を見ると、「第2次宇都宮市上下水道基本計画」に基づき、水道水の安定給水に取り組んだほか、災害に強い水道の確立を図るため、引き続き基幹施設の耐震化を実施するなど、継続的かつ着実に事業を推進している。また、料金収入の確保に努め、健全な経営の推進を図るとともに、アセットマネジメントの考えを踏まえ、浄水場の設備更新工事や老朽化した管路の更新工事を行うなど、効率的な経営に努めている。

有収率については、天候や気温などの気象条件の影響などから、当年度は89.24%となり、前年度と比較すると 1.04ポイント低下している。

### (2) 経営成績について

給水収益の減少などに伴う総収益の減少が、企業債の償還が進んだことによる支払利息の減少などに伴う総費用の減少より大きかったため、当年度純利益は、前年度と比較すると 93,636千円(4.6%)減少しているものの 1,961,040千円生じている。

### (3) 財政状態について

前年度未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことなどにより資本が増加し、継続して企業債の償還が進んだことなどから負債が減少するなど、引き続き安定した財政の健全性が維持されている。

#### (4) 資金状況について

当年度のキャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動によるキャッシュ・フローの資金の増加が、投資活動によるキャッシュ・フローと財務活動によるキャッシュ・フローとを合わせた資金の減少を上回っており、資金が増加している。

直近3か年のキャッシュ・フローを比較すると、業務活動によるキャッシュ・フローについては、プラスで推移しており、業務活動により資金を確保し、必要な設備投資を行っている。

また、企業債については、元金償還額の範囲内で借入れを行っており、順調に残高を縮減させている状況がうかがえる。

## 7 審査の結果及び意見

### (1) 審査の結果

決算及び関係書類は、法令に従い作成されており、それらの計数は、証書類と一致していると認められた。また、経営成績及び財政状態に関する書類は、正確に作成されていると認められた。

会計事務は、法令及び会計規程を遵守し、適正な手続により処理されており、また、予算の執行は、適正に行われていると認められた。

経営は、地方公営企業法に定める経営の基本原則（企業の経済性の発揮・公共の福祉の増進）に従って運営されていると認められた。

### (2) 意見

今後の水道事業を展望すると、人口減少社会の到来などの社会状況の変化により、令和元年度に減少に転じた給水収益は、令和2年度以降も引き続き減少していくことが予測される上に、順次老朽化する施設や管路の更新、耐震化への対応に多額の資金が必要となることが見込まれる。

これらを踏まえ、事業経営に当たっては、「第2次宇都宮市上下水道基本計画」に基づき、今後の水需要の予測等を踏まえ給水収益を確保しながら持続可能な経営に取り組むとともに、事業の根幹である水道施設等の固定資産については、アセットマネジメントの考え方にに基づき、保有する資金を有効に活用しながら適切な維持管理や災害に強い強靱な水道の確立に取り組むなど更なる経営の健全性の向上に努められたい。

また、保有する固定資産については、内部統制の考え方にに基づき定期的に台帳と照合するなど資産管理を適切に実施するよう努められたい。

令和元年度の有収率については、天候や気温などの気象条件の影響などにより低下したところであるが、今後も着実に漏水防止対策を推進し、有収率の向上により一層取り組まれたい。

今後とも、水道事業を取り巻く環境の変化やお客様ニーズなどを踏まえ、安全安心な水道水を確実に供給するため、引き続き安定した経営基盤の確立に努め、持続可能な事業運営に取り組まれるよう望むものである。

# 下水道事業会計



# 1 事業の概要

令和元年度は、「第2次宇都宮市上下水道基本計画」に基づき、下水の適正処理に  
着実に取り組んだほか、持続可能な下水道事業を推進するため、災害に強い下水道  
の確立に向けた取組を実施した。特に、下水道の基幹管路などの耐震化工事や台風  
19号により被害を受けた下河原水再生センターなどの施設の災害復旧に取り組むと  
ともに、雨水幹線の整備に向けた基本設計などの雨水対策を推進した。

また、健全な経営の推進に努めながら老朽化する施設の適正な管理及び機能向上  
を推進するため、使用料収入の確保に努めるとともに、アセットマネジメントの考  
えを踏まえ事業の優先化・重点化を図りながら基幹施設である川田水再生センター  
の設備更新工事や老朽化した管渠の更新工事などに取り組んだ。

## (1) 業務実績

業務実績の推移は、次表のとおりである。

業務実績

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	実 績	増減比(%)	実 績	増減比(%)	実 績	増減比(%)
行政区域内人口 (人)	521,556	△ 0.0	521,001	△ 0.1	520,396	△ 0.1
処理区域内人口 (人)	459,057	2.3	464,205	1.1	467,819	0.8
普及率 (%)	88.02	-	89.10	-	89.90	-
水洗化人口 (人)	434,342	2.6	441,002	1.5	445,005	0.9
水洗化率 (%)	94.62	-	95.00	-	95.12	-
年間総処理水量 (m <sup>3</sup> )	80,697,842	△ 2.5	78,769,759	△ 2.4	89,238,678	13.3
年間汚水処理水量 (m <sup>3</sup> )	70,785,306	△ 0.5	71,378,750	0.8	75,144,667	5.3
1日処理能力 (m <sup>3</sup> )	222,200	0.0	222,200	0.0	225,300	1.4
1日最大処理水量 (m <sup>3</sup> )	205,045	△ 0.9	215,865	5.3	215,074	△ 0.4
1日平均処理水量 (m <sup>3</sup> )	193,932	△ 0.2	195,558	0.8	205,313	5.0
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	48,689,874	0.6	49,173,891	1.0	48,544,327	△ 1.3
有収率 (%)	68.79	-	68.89	-	64.60	-
施設利用率 (%)	87.28	-	88.01	-	91.13	-
最大稼働率 (%)	92.28	-	97.15	-	95.46	-
負荷率 (%)	94.58	-	90.59	-	95.46	-

### <指標の算出方法及び説明>

区 分	算 出 方 法	説 明
有収率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間汚水総処理水量}} \times 100$	処理水量のうち収益につながった水量の割合を示す。比率は高いほど良い。
施設利用率	$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$	施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。施設利用率はあくまで平均利用率であるから、最大稼働率、負荷率と併せて施設規模を見ることが大切である。
最大稼働率	$\frac{\text{1日最大処理水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$	最大需要時の施設利用率を見る。数値は100%に近いほど効率的に利用されているといえるが、一時的な需要増に対処できなくなる場合がある。
負荷率	$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{1日最大処理水量}} \times 100$	施設利用のバラつき度を見る。数値は100%に近いほど良い。

当年度末における行政区域内人口に対する下水道の普及率は 89.90%であり、前年度と比較すると 0.8ポイント上昇している。

年間総処理水量は 89,238,678<sup>m</sup>³であり、前年度と比較すると 10,468,919<sup>m</sup>³ (13.3%)増加している。年間汚水処理水量は 75,144,667<sup>m</sup>³であり、前年度と比較すると 3,765,917<sup>m</sup>³ (5.3%)増加している。1日最大処理水量は 215,074<sup>m</sup>³であり、前年度と比較すると 791<sup>m</sup>³ (0.4%)減少している。1日平均処理水量は 205,313<sup>m</sup>³であり、前年度と比較すると 9,755<sup>m</sup>³ (5.0%)増加している。

年間有収水量は 48,544,327<sup>m</sup>³であり、前年度と比較すると 629,564<sup>m</sup>³ (1.3%)減少している。有収率については 64.60%であり、前年度と比較すると 4.29ポイント低下している。

施設の利用状況を見ると、施設利用率は 91.13%であり、前年度と比較すると 3.12ポイント上昇している。最大稼働率は 95.46%であり、前年度と比較すると 1.69ポイント低下している。負荷率は 95.46%であり、前年度と比較すると 4.87ポイント上昇している。

## (2) 主要な建設改良事業

当年度の建設改良費の決算額は 3,354,316千円であり、その主なものは下記のとおりである。

### ア 公共下水道建設事業

当年度の公共下水道建設費の決算額は 2,351,453千円であり、この主なものは川田水再生センター水処理3系改築更新工事、汚水管渠築造工事(延長 2,986.2m)である。

### イ 特定環境保全公共下水道建設事業

当年度の特定環境保全公共下水道建設費の決算額は 430,170千円であり、この主なものは汚水管渠築造工事(延長 3,965.2m)である。

### ウ 施設改良事業

当年度の施設改良費の決算額は 531,902千円であり、この主なものは公共下水道管渠耐震化工事(延長 552.8m)である。

## 2 決算の概要

当年度の予算及び決算(消費税及び地方消費税を含む。)の概要は、次のとおりである。

## (1) 収益的収入及び支出

### ア 収益的収入

収益的収入の決算額の推移及び当年度の概要は、次表のとおりである。

#### 収益的収入の概要

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度				
	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	予算額(千円)	執行率(%)	収入未済額(千円)
下水道事業収益	14,052,224	△ 0.1	13,681,669	△ 2.6	13,057,332	△ 4.6	12,996,671	100.5	536,935
営業収益	11,744,854	0.5	11,307,168	△ 3.7	10,685,280	△ 5.5	10,631,703	100.5	526,662
営業外収益	2,305,828	△ 1.3	2,337,395	1.4	2,325,569	△ 0.5	2,322,578	100.1	10,273
特別利益	1,542	△ 96.5	37,106	*	46,483	25.3	42,390	109.7	0

収益的収入の決算額は 13,057,332千円であり、予算額 12,996,671千円に対する割合は 100.5%である。

決算額の主なものは、下水道使用料 7,974,547千円、一般会計負担金等の他会計負担金 2,477,734千円である。

決算額を前年度と比較すると 624,337千円( 4.6%)減少している。収入未済額は 536,935千円であり、主なものは他会計負担金 275,134千円である。

なお、下水道使用料の収入率は 98.1%であり、前年度と比較すると 0.3ポイント上昇している。

### イ 収益的支出

収益的支出の決算額の推移及び当年度の概要は、次表のとおりである。

#### 収益的支出の概要

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度			
	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	予算額(千円)	執行率(%)
下水道事業費	12,580,299	△ 1.6	12,576,440	△ 0.0	12,585,813	0.1	12,791,895	98.4
営業費用	10,927,100	△ 0.2	11,149,721	2.0	11,340,534	1.7	11,519,809	98.4
営業外費用	1,652,666	△ 8.1	1,425,467	△ 13.7	1,241,532	△ 12.9	1,246,904	99.6
特別損失	533	△ 98.7	1,253	135.1	3,747	199.0	5,182	72.3
予備費	0	-	0	-	0	-	20,000	0.0

収益的支出の決算額は 12,585,813千円であり、予算額 12,791,895千円に対する割合は 98.4%である。

決算額の主なものは、固定資産の減価償却費 6,397,077千円、処理場費 2,644,337千円及び企業債の支払利息 1,111,906千円である。

決算額を前年度と比較すると 9,373千円( 0.1%)増加している。

## (2) 資本的収入及び支出

### ア 資本的収入

資本的収入の決算額の推移及び当年度の概要は、次表のとおりである。

## 資本的収入の概要

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度				
	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	予算額(千円)	執行率(%)	収入未済額(千円)
資本的収入	2,867,583	△ 12.3	3,319,353	15.8	3,442,634	3.7	5,098,228	67.5	709,520
企業債	1,191,500	5.5	1,419,100	19.1	1,452,300	2.3	2,273,200	63.9	0
国庫補助金	904,976	14.2	1,015,797	12.2	998,458	△ 1.7	1,674,702	59.6	4,999
出資金	536,863	△ 51.7	597,962	11.4	704,460	17.8	742,468	94.9	704,460
他会計負担金	193,809	△ 4.4	208,396	7.5	242,676	16.4	244,645	99.2	31
工事負担金	10,667	761.6	48,715	356.7	18,603	△ 61.8	136,976	13.6	0
受益者負担金	29,656	4.1	29,384	△ 0.9	24,330	△ 17.2	26,197	92.9	30
固定資産売却代金	112	△ 97.4	0	皆減	1,807	皆増	39	*	0

資本的収入の決算額は 3,442,634千円であり、予算額 5,098,228千円に対する割合は 67.5%である。

決算額の主なものは、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業等に充当するための企業債 1,452,300千円及び建設改良事業に充当するための国庫補助金 998,458千円、出資金 704,460千円及び他会計負担金 242,676千円である。

決算額を前年度と比較すると 123,281千円( 3.7%)増加している。

## イ 資本的支出

資本的支出の決算額の推移及び当年度の概要は、次表のとおりである。

## 資本的支出の概要

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度				
	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	予算額(千円)	執行率(%)	繰越額(千円)
資本的支出	8,557,457	6.8	8,684,354	1.5	8,766,774	0.9	11,028,554	79.5	2,006,986
建設改良費	3,050,606	23.3	3,245,072	6.4	3,354,316	3.4	5,615,696	59.7	2,006,986
企業債償還金	5,505,526	△ 0.6	5,439,282	△ 1.2	5,412,458	△ 0.5	5,412,458	100.0	0
その他資本的支出	1,326	皆増	0	皆減	0	-	400	0.0	0

資本的支出の決算額は 8,766,774千円であり、予算額 11,028,554千円に対する割合は 79.5%である。

決算額の主なものは、企業債償還金 5,412,458千円、公共下水道建設費 2,351,453千円及び施設改良費 531,902千円である。

決算額を前年度と比較すると 82,420千円( 0.9%)増加している。

なお、公共下水道建設費 1,267,604千円、特定環境保全公共下水道建設費 117,449千円及び施設改良費 564,126千円を翌年度へ繰り越している。繰越財源は、未借入企業債、国庫補助金、工事負担金及び当年度分損益勘定留保資金となっている。

また、資本的収入額 3,442,634千円は、資本的支出額 8,766,774千円に対して 5,324,140千円の不足額を生じている。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 159,635千円、過年度繰越工事資金 49,900千円、減債積立金取崩し額 1,359,595千円、過年度分損益勘定留保資金 172,044千円及び当年度分損益勘定留保資金 3,582,967千円で補てんされている。

### 3 経営成績

損益計算書の推移は、次表のとおりである。

#### 損益計算書

区 分	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)
営業収益	11,142,188	82.9	0.5	10,696,571	81.8	△ 4.0	10,051,400	80.9	△ 6.0
下水道使用料	7,391,250	55.0	0.7	7,466,979	57.1	1.0	7,350,368	59.2	△ 1.6
他会計負担金	3,597,450	26.8	△ 0.0	3,052,435	23.4	△ 15.2	2,477,626	19.9	△ 18.8
売電事業収益	143,563	1.1	4.5	168,278	1.3	17.2	108,874	0.9	△ 35.3
その他	9,926	0.1	15.1	8,879	0.1	△ 10.5	114,531	0.9	*
営業外収益	2,304,240	17.1	△ 1.4	2,335,311	17.9	1.3	2,323,796	18.7	△ 0.5
受取利息	635	0.0	△ 0.9	510	0.0	△ 19.7	618	0.0	21.2
長期前受金戻入	2,274,039	16.9	△ 1.8	2,303,235	17.6	1.3	2,302,841	18.5	△ 0.0
雑収益	29,566	0.2	48.6	31,567	0.2	6.8	20,337	0.2	△ 35.6
特別利益	1,510	0.0	△ 96.5	37,040	0.3	*	46,357	0.4	25.2
固定資産売却益	47	0.0	皆増	-	-	皆減	1,008	0.0	皆増
過年度損益修正益	489	0.0	△ 94.6	935	0.0	91.2	366	0.0	△ 60.9
引当金戻入	196	0.0	△ 60.6	35,327	0.3	*	44,141	0.4	24.9
その他	778	0.0	△ 97.7	778	0.0	0.0	842	0.0	8.2
収益合計	13,447,938	100.0	△ 0.1	13,068,923	100.0	△ 2.8	12,421,553	100.0	△ 5.0
営業費用	10,636,882	88.0	△ 0.2	10,840,179	89.6	1.9	10,964,191	90.5	1.1
管渠費	489,051	4.0	△ 4.0	531,651	4.4	8.7	565,555	4.7	6.4
ポンプ場費	345,591	2.9	17.6	367,295	3.0	6.3	396,093	3.3	7.8
処理場費	2,230,251	18.4	1.8	2,364,003	19.5	6.0	2,422,117	20.0	2.5
水質規制費	17,257	0.1	4.2	11,482	0.1	△ 33.5	9,180	0.1	△ 20.0
普及指導費	25,718	0.2	△ 2.3	25,634	0.2	△ 0.3	22,503	0.2	△ 12.2
流域下水道費	343,030	2.8	4.4	375,144	3.1	9.4	364,776	3.0	△ 2.8
業務費	368,524	3.0	△ 0.6	393,393	3.3	6.7	406,753	3.4	3.4
総係費	346,015	2.9	△ 13.6	286,895	2.4	△ 17.1	320,548	2.6	11.7
売電事業費	54,563	0.5	2.9	44,724	0.4	△ 18.0	49,924	0.4	11.6
減価償却費	6,369,073	52.7	△ 1.5	6,413,058	53.0	0.7	6,397,077	52.8	△ 0.2
資産減耗費	47,810	0.4	*	26,900	0.2	△ 43.7	9,664	0.1	△ 64.1
営業外費用	1,450,960	12.0	△ 8.6	1,258,212	10.4	△ 13.3	1,142,454	9.4	△ 9.2
支払利息	1,375,623	11.4	△ 8.7	1,242,029	10.3	△ 9.7	1,111,906	9.2	△ 10.5
雑支出	75,337	0.6	△ 6.8	16,182	0.1	△ 78.5	30,548	0.3	88.8
特別損失	502	0.0	△ 98.7	1,208	0.0	140.6	3,524	0.0	191.7
固定資産売却損	-	-	皆減	-	-	-	727	0.0	皆増
過年度損益修正損	502	0.0	38.7	1,208	0.0	140.6	2,797	0.0	131.5
費用合計	12,088,343	100.0	△ 1.6	12,099,598	100.0	0.1	12,110,169	100.0	0.1
当年度純利益	1,359,595		15.1	969,324		△ 28.7	311,384		△ 67.9
その他未処分利益 剰余金変動額	1,450,249		193.8	1,180,966		△ 18.6	1,359,595		15.1
当年度未処分 利益剰余金	2,809,844		67.8	2,150,290		△ 23.5	1,670,979		△ 22.3

## (1) 収 益

総収益の決算額は 12,421,553千円であり、前年度と比較すると 647,370千円(5.0%)減少している。

収益の内訳は、下水道使用料、他会計負担金等の営業収益 10,051,400千円、長期前受金戻入、受取利息等の営業外収益 2,323,796千円及び引当金戻入等の特別利益 46,357千円である。

営業収益は、前年度と比較すると 645,171千円(6.0%)減少している。これは、主に分流式下水道に係る一般会計負担金の算出方法の変更により他会計負担金が 574,809千円(18.8%)減少したことによるものである。

営業外収益は、前年度と比較すると 11,515千円(0.5%)減少している。これは、主に雑収益が 11,230千円(35.6%)減少したことによるものである。

特別利益は、前年度と比較すると 9,317千円(25.2%)増加している。これは、主に退職給付引当金戻入等の引当金戻入が 8,814千円(24.9%)増加したことによるものである。

## (2) 費 用

総費用の決算額は 12,110,169千円であり、前年度と比較すると 10,571千円(0.1%)増加している。

費用の内訳は、減価償却費、処理場費等の営業費用 10,964,191千円、支払利息等の営業外費用 1,142,454千円及び過年度損益修正損等の特別損失 3,524千円である。

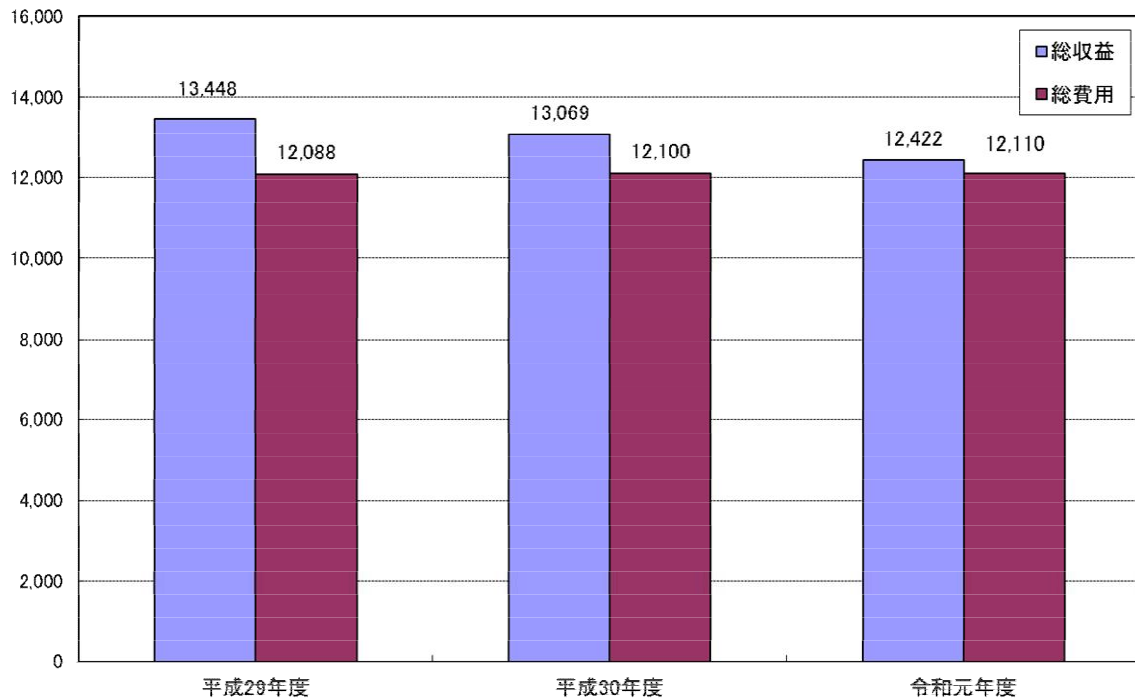
営業費用は、前年度と比較すると 124,012千円(1.1%)増加している。これは、主に水再生センターの維持管理に要する委託料や修繕費の増加により処理場費が 58,114千円(2.5%)増加したことや修繕件数の増加により管渠費が 33,904千円(6.4%)増加したことなどによるものである。

営業外費用は、前年度と比較すると 115,758千円(9.2%)減少している。これは、主に企業債の償還が進んだことにより、支払利息が 130,123千円(10.5%)減少したことによるものである。

特別損失は、前年度と比較すると 2,316千円(191.7%)増加している。これは、主に漏水による過年度調定減額の増加に伴い、過年度損益修正損が 1,589千円(131.5%)増加したことによるものである。

## 収益及び費用

(百万円)



なお、当年度の純利益は 311,384千円であり、前年度と比較すると 657,940千円 (67.9%)減少している。また、その他未処分利益剰余金変動額は 1,359,595千円であり、これらの合計額 1,670,979千円は、全額、当年度未処分利益剰余金としている。

### (3) 経営分析

経営成績を示す主な指標の推移は、次表のとおりである。

#### 主な経営指標

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	指標の説明
				算出方法
総収支比率 (%)	111.25	108.01	102.57	事業活動に伴う全ての収支バランスから支払能力と安定性を分析するもの。この比率が 100%以上であれば純利益が発生し、経営の安定化が図られている。
				$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収支比率 (%)	104.75	98.68	91.67	収益性を見る指標で、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。比率が高いほど営業利益率が高いことを意味する。
				$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
総資本利益率 (%)	0.75	0.54	0.18	投下資本に対してどれだけの純利益を上げたかという資本効率を見る。率が高いほど総合的な収益性が高いといえる。なお、資本の数値については、「4 財政状態」を参照のこと。
				$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$

総収支比率は 102.57%であり、前年度と比較すると 5.44ポイント低下している。これは、主に他会計負担金の減少により総収益が減少したことによるものである。

営業収支比率は 91.67%であり、前年度と比較すると 7.01ポイント低下している。これは、主に他会計負担金の減少により営業収益が減少したことによるものである。

総資本利益率は 0.18%であり、前年度と比較すると 0.36ポイント低下している。これは、主に総収益の減少により当年度純利益が減少したことによるものである。

#### (4) 使用料単価及び処理原価

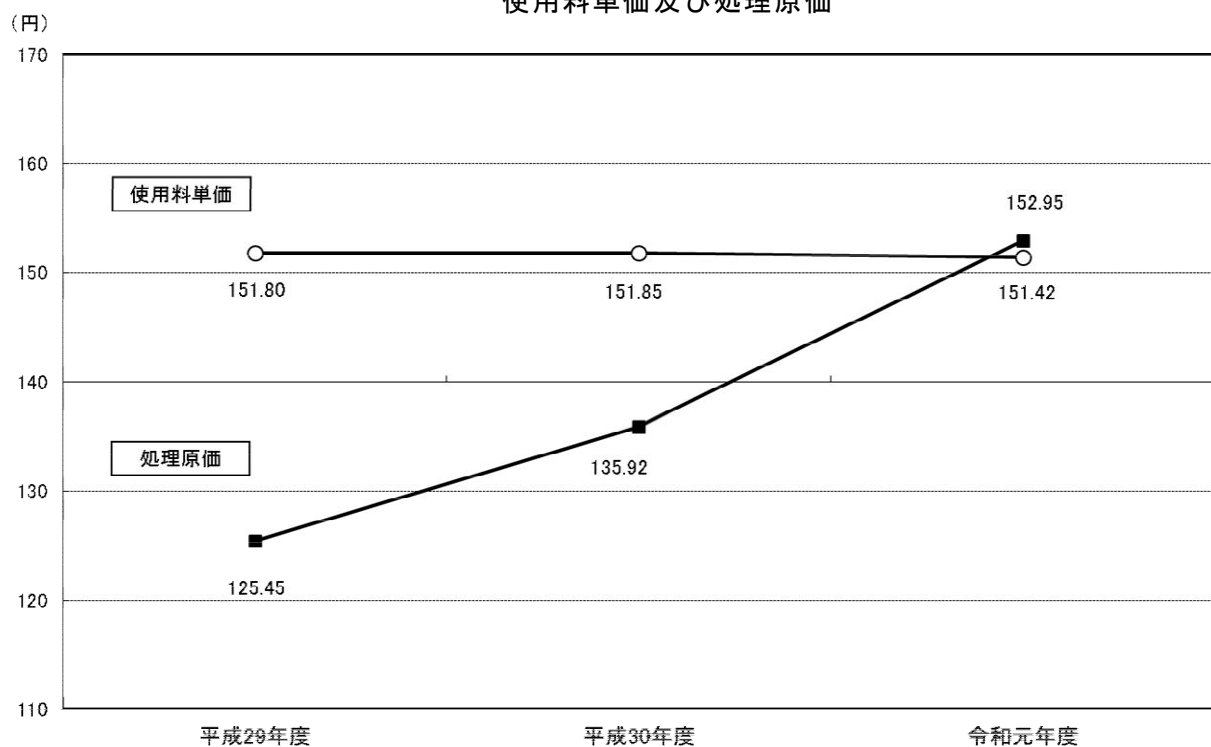
使用料単価及び処理原価の推移は、次表のとおりである。

使用料単価及び処理原価

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額(円/㎡)	増減比(%)	金額(円/㎡)	増減比(%)	金額(円/㎡)	増減比(%)
使用料単価	151.80	0.1	151.85	0.0	151.42	△ 0.3
処 理 原 価	125.45	△ 2.9	135.92	8.3	152.95	12.5
差 額	26.35	-	15.93	-	△ 1.53	-

有収水量 1m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は 151円42銭、処理原価は 152円95銭である。使用料単価を前年度と比較すると 43銭(0.3%)低下し、処理原価は 17円03銭(12.5%)上昇している。

使用料単価及び処理原価





## 4 財政状態

貸借対照表の推移は、次表のとおりである。

貸借対照表

区 分	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)
固定資産	174,538,909	96.3	△ 1.6	171,294,857	96.4	△ 1.9	168,222,359	97.0	△ 1.8
有形固定資産	172,824,730	95.4	△ 1.5	169,740,087	95.5	△ 1.8	166,870,620	96.3	△ 1.7
土地	6,033,860	3.3	4.3	6,033,860	3.4	0.0	6,033,860	3.5	0.0
建物	5,718,622	3.2	△ 4.2	5,465,700	3.1	△ 4.4	5,259,778	3.0	△ 3.8
構築物	145,264,759	80.2	△ 1.7	142,835,554	80.4	△ 1.7	139,142,860	80.3	△ 2.6
機械及び装置	14,595,958	8.1	△ 0.7	14,350,339	8.1	△ 1.7	14,348,968	8.3	△ 0.0
建設仮勘定	1,193,079	0.7	3.5	1,036,013	0.6	△ 13.2	2,065,533	1.2	99.4
その他	18,452	0.0	△ 0.9	18,620	0.0	0.9	19,621	0.0	5.4
無形固定資産	1,712,886	0.9	△ 10.4	1,553,471	0.9	△ 9.3	1,350,471	0.8	△ 13.1
投資その他の資産	1,292	0.0	△ 0.4	1,298	0.0	0.5	1,268	0.0	△ 2.3
流動資産	6,660,440	3.7	15.1	6,447,133	3.6	△ 3.2	5,100,920	2.9	△ 20.9
現金預金	5,777,560	3.2	32.7	5,458,248	3.1	△ 5.5	3,543,816	2.0	△ 35.1
未収金	748,062	0.4	△ 44.2	861,967	0.5	15.2	1,279,111	0.7	48.4
未収金	793,564	0.4	△ 42.8	908,916	0.5	14.5	1,341,693	0.8	47.6
貸倒引当金	△ 45,503	△ 0.0	3.2	△ 46,949	△ 0.0	△ 3.2	△ 62,582	△ 0.0	△ 33.3
前払金	127,764	0.1	54.6	120,204	0.1	△ 5.9	271,260	0.2	125.7
その他	7,055	0.0	0.2	6,714	0.0	△ 4.8	6,734	0.0	0.3
資 産 合 計	181,199,349	100.0	△ 1.1	177,741,989	100.0	△ 1.9	173,323,279	100.0	△ 2.5
固定負債	52,807,629	29.1	△ 7.4	48,778,944	27.4	△ 7.6	44,778,047	25.8	△ 8.2
企業債	52,049,498	28.7	△ 7.5	48,056,140	27.0	△ 7.7	44,137,991	25.5	△ 8.2
退職給付引当金	758,131	0.4	4.5	722,804	0.4	△ 4.7	640,056	0.4	△ 11.4
流動負債	8,070,104	4.5	11.9	7,988,739	4.5	△ 1.0	7,431,901	4.3	△ 7.0
企業債	5,439,282	3.0	△ 1.2	5,412,458	3.0	△ 0.5	5,370,449	3.1	△ 0.8
未払金	2,555,935	1.4	58.2	2,499,956	1.4	△ 2.2	1,987,317	1.1	△ 20.5
引当金	57,098	0.0	0.3	57,330	0.0	0.4	55,593	0.0	△ 3.0
賞与引当金	48,124	0.0	0.4	48,329	0.0	0.4	46,705	0.0	△ 3.4
法定福利費引当金	8,974	0.0	△ 0.5	9,001	0.0	0.3	8,887	0.0	△ 1.3
その他	17,789	0.0	△ 48.4	18,995	0.0	6.8	18,543	0.0	△ 2.4
繰延収益	62,631,111	34.6	△ 0.7	61,716,516	34.7	△ 1.5	60,839,697	35.1	△ 1.4
長期前受金	61,864,804	34.1	△ 1.2	60,969,474	34.3	△ 1.4	59,916,143	34.6	△ 1.7
建設仮勘定長期前受金	766,307	0.4	52.5	747,042	0.4	△ 2.5	923,554	0.5	23.6
負 債 合 計	123,508,844	68.2	△ 3.0	118,484,199	66.7	△ 4.1	113,049,645	65.2	△ 4.6
資本金	53,178,717	29.3	2.0	55,226,928	31.1	3.9	57,112,354	33.0	3.4
資本金	53,178,717	29.3	2.0	55,226,928	31.1	3.9	57,112,354	33.0	3.4
剰余金	4,511,788	2.5	23.8	4,030,863	2.3	△ 10.7	3,161,281	1.8	△ 21.6
資本剰余金	221,309	0.1	0.1	221,309	0.1	0.0	221,309	0.1	0.0
受贈財産評価額	180,876	0.1	0.1	180,876	0.1	0.0	180,876	0.1	0.0
その他	40,432	0.0	0.0	40,432	0.0	0.0	40,432	0.0	0.0
利益剰余金	4,290,479	2.4	25.3	3,809,554	2.1	△ 11.2	2,939,972	1.7	△ 22.8
減債積立金	1,180,966	0.7	△ 18.6	1,359,595	0.8	15.1	969,324	0.6	△ 28.7
建設改良積立金	299,669	0.2	0.0	299,669	0.2	0.0	299,669	0.2	0.0
当年度未処分利益剰余金	2,809,844	1.6	67.8	2,150,290	1.2	△ 23.5	1,670,979	1.0	△ 22.3
資 本 合 計	57,690,504	31.8	3.4	59,257,791	33.3	2.7	60,273,634	34.8	1.7
負 債 資 本 合 計	181,199,349	100.0	△ 1.1	177,741,989	100.0	△ 1.9	173,323,279	100.0	△ 2.5

## (1) 資 産

当年度末の資産総額は 173,323,279千円であり、この内訳は固定資産 168,222,359千円、流動資産 5,100,920千円である。

前年度末の資産総額と比較すると 4,418,710千円(2.5%)減少している。これは、主に減価償却により有形固定資産が 2,869,467千円(1.7%)、無形固定資産が 203,000千円(13.1%)減少したことによるものである。

## (2) 負 債

当年度末の負債総額は 113,049,645千円であり、この内訳は固定負債 44,778,047千円、流動負債 7,431,901千円、繰延収益 60,839,697千円である。

前年度末の負債総額と比較すると 5,434,554千円(4.6%)減少している。これは、主に企業債の償還が進んだことにより固定負債及び流動負債の企業債が合わせて 3,960,158千円(7.4%)減少したことによるものである。

なお、企業債の借入れ及び償還の推移は、次表のとおりである。

### 企業債の借入れ及び償還

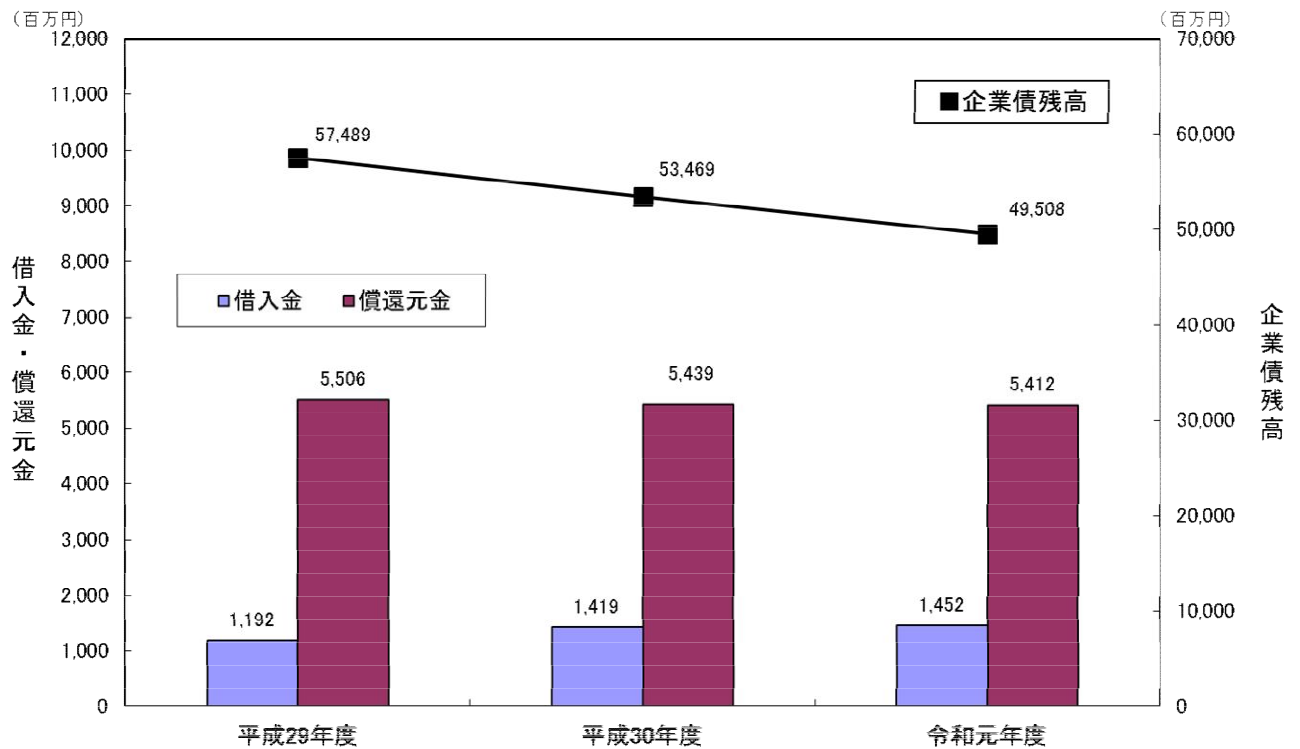
区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)
企業債借入額	1,191,500	5.5	1,419,100	19.1	1,452,300	2.3
償還元利計	6,881,149	△ 2.3	6,681,312	△ 2.9	6,524,364	△ 2.3
償還元金	5,505,526	△ 0.6	5,439,282	△ 1.2	5,412,458	△ 0.5
支払利息	1,375,623	△ 8.7	1,242,029	△ 9.7	1,111,906	△ 10.5
年度末現在企業債残高	57,488,780	△ 7.0	53,468,598	△ 7.0	49,508,440	△ 7.4

当年度の企業債借入額は 1,452,300千円であり、この内訳は公共下水道事業債 1,139,300千円、特定環境保全公共下水道事業債 286,800千円、流域下水道事業債 21,200千円及び災害復旧事業債 5,000千円である。前年度と比較すると 33,200千円(2.3%)増加している。

償還元金は、5,412,458千円で定期償還のみである。前年度と比較すると 26,824千円(0.5%)減少している。

当年度末現在の企業債残高は 49,508,440千円であり、前年度と比較すると 3,960,158千円(7.4%)減少している。

## 企業債の借入れ及び償還



### (3) 資本

当年度末の資本総額は 60,273,634千円であり、この内訳は資本金 57,112,354千円、剰余金 3,161,281千円である。

前年度末の資本総額と比較すると 1,015,843千円(1.7%)増加している。これは、主に前年度未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことにより資本金が 1,885,426千円(3.4%)増加したことによるものである。

なお、当年度未処分利益剰余金は 1,670,979千円であり、その処分については、議会の議決を得て、減債積立金取崩し額 1,359,595千円を資本金へ組み入れ、当年度純利益 311,384千円を減債積立金へ積み立てることとしている。

#### (4) 財務分析

財政状態を示す主な指標の推移は、次表のとおりである。

主な財務指標

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	指標の説明
				算出方法
企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	83.96	80.32	80.10	下水道使用料に対する企業債元利償還金の割合を示す。比率は低いほど良い。 $\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{下水道使用料} + \text{雨水処理費}} \times 100$
流動比率 (%)	253.17	250.25	247.44	短期債務の支払に十分な流動資産があるかを見る。比率は高いほど良く、200%以上なら安全 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債} - \text{翌年度償還予定の企業債}} \times 100$
当座比率 (%)	248.05	245.32	233.96	短期債務の支払に十分な当座資産があるかを見る。比率は高いほど良い。 $\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債} - \text{翌年度償還予定の企業債}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	66.40	68.06	69.88	総資本の中に占める自己資本の割合を示し、財政的安定性を見る。比率は高いほど良い。 $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定負債構成比率 (%)	29.14	27.44	25.83	総資本の中に占める固定負債の割合を示す。比率は低いほど良い。 $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (%)	100.81	100.91	101.41	固定資産がどの程度長期資本(固定負債、繰延収益、資本金、剰余金)で調達されているかを見る。100%以下で、かつ低いことが望ましい。 $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$

企業債元利償還金対料金収入比率は 80.10%であり、前年度と比較すると 0.22ポイント低下している。これは、主に企業債の償還が進んだことにより企業債元利償還金が減少したことによるものである。

流動比率は 247.44%であり、前年度と比較すると 2.81ポイント低下している。当座比率は 233.96%であり、前年度と比較すると 11.36ポイント低下している。これらは、主に流動資産である現金預金が減少したことによるものである。なお、流動比率は、短期債務に対する支払能力が安全とされる 200%以上を超えている。

自己資本構成比率は 69.88%であり、前年度と比較すると 1.82ポイント上昇している。これは、主に企業債残高の縮減等により負債資本合計が減少したことによるものである。

固定負債構成比率は 25.83%であり、前年度と比較すると 1.61ポイント低下している。これは、主に企業債の償還が進んだことに伴い固定負債が減少したことによるものである。

固定資産対長期資本比率は 101.41%であり、前年度と比較すると 0.50ポイント上昇している。これは、主に企業債の償還が進んだことに伴い固定負債が減少したことによるものである。

## 5 資金状況

キャッシュ・フローの推移は、次表のとおりである。

### キャッシュ・フロー計算書

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	6,923,465	4,821,156	3,154,946
当年度純利益	1,359,595	969,324	311,384
減価償却費	6,369,073	6,413,058	6,397,077
過年度損益修正損	91	-	-
固定資産除却費	43,320	26,900	9,264
貸倒引当金の増減額	△ 1,520	1,446	15,633
賞与引当金の増減額	193	205	△ 1,623
法定福利費引当金の増減額	△ 45	27	△ 114
退職給付引当金の増減額	32,558	△ 35,327	△ 82,749
長期前受金戻入額	△ 2,274,039	△ 2,303,235	△ 2,302,841
受取利息	△ 635	△ 510	△ 618
支払利息	1,375,623	1,242,029	1,111,906
固定資産売却益	50	-	727
未収金の増減額	594,664	△ 115,352	△ 432,777
前払金の増減額	△ 45,144	7,560	△ 151,056
その他流動資産の増減額	△ 13	341	△ 20
未払金の増減額	861,387	△ 144,999	△ 607,506
その他流動負債の増減額	△ 16,706	1,207	△ 453
小計	8,298,453	6,062,676	4,266,234
利息及び配当金の受取額	635	510	618
利息の支払額	△ 1,375,623	△ 1,242,029	△ 1,111,906
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,722,186	△ 1,718,247	△ 1,813,681
有形固定資産の取得による支出	△ 2,814,659	△ 2,931,923	△ 3,049,932
有形固定資産の売却による収入	107	-	1,607
無形固定資産の取得による支出	△ 46,752	△ 88,609	△ 49,454
無形固定資産の売却による収入	5	-	-
国庫補助金等による収入	904,976	1,015,797	998,458
一般会計からの繰入金による収入	193,809	208,396	242,676
工事負担金による収入	10,667	48,715	18,603
受益者負担金による収入	29,656	29,384	24,330
投資その他の資産の取得による支出	△ 17	△ 17	△ 8
投資その他の資産の売却による収入	22	10	39
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,777,163	△ 3,422,221	△ 3,255,698
企業債による収入	1,191,500	1,419,100	1,452,300
企業債の償還による支出	△ 5,505,526	△ 5,439,282	△ 5,412,458
出資金による収入	536,863	597,962	704,460
資金増加額(又は減少額)	1,424,116	△ 319,312	△ 1,914,433
資金期首残高	4,353,444	5,777,560	5,458,248
資金期末残高	5,777,560	5,458,248	3,543,816

※本表は間接法により作成している。

### (1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、下水道事業本来の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表す。当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益など 3,154,946千円となり、前年度と比較して 1,666,210千円減少している。

### (2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の増減を表す。当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより  $\Delta$ 1,813,681千円となり、前年度と比較して、マイナス幅が 95,434千円増加している。

### (3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れ・返済による収入・支出などの、資金調達及び返済による資金の増減を表す。当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは企業債の償還などにより  $\Delta$ 3,255,698千円となり、前年度と比較して、マイナス幅が 166,523千円減少している。

以上の3区分から当年度の資金は 1,914,433千円の減少となり、期末残高は 3,543,816千円となる。

## 6 総括

### (1) 事業について

令和元年度の事業実施の状況を見ると、「第2次宇都宮市上下水道基本計画」に基づき、水再生センターの整備、汚水管渠の整備などの下水の適正処理に取り組むとともに、災害に強い下水道の確立を図るため、下水道の基幹管路の耐震化や台風19号により被害を受けた水再生センターなどの施設の災害復旧、雨水幹線の整備に向けた基本設計などの雨水対策に取り組んでいる。

また、アセットマネジメントの考え方を踏まえ基幹施設である川田水再生センターの設備更新工事や老朽化した管渠の改築工事を行うなど、適切な施設管理に努めている。

有収率については、台風19号に伴い降水量が増加したことにより浸入水量が増加したことなどから、当年度は 64.60%となり、前年度と比較すると 4.29ポイント低下している。

### (2) 経営成績について

一般会計負担金の減少などによる総収益の減少や水再生センターの維持管理に係る処理場費の増加などによる総費用の増加に伴い、当年度純利益は、前年度と比較すると 657,940千円（67.9%）減少しているものの 311,384千円生じている。

### (3) 財政状態について

前年度未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことなどにより資本が増加し、継続して企業債の償還が進んだことなどから負債が減少するなど、財政の健全性を維持することができている。

### (4) 資金状況について

当年度のキャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動によるキャッシュ・フローの資金の増加を、投資活動によるキャッシュ・フローと財務活動によるキャッシュ・フローとを合わせた資金の減少が上回っており、資金が減少している。

直近3か年のキャッシュ・フローを比較すると、業務活動によるキャッシュ・フローについてはプラスで推移しているものの減少傾向にある。

また、企業債については、元金償還額の範囲内で借入れを行っており、順調に残高を縮減させている状況がうかがえる。

## 7 審査の結果及び意見

### (1) 審査の結果

決算及び関係書類は、法令に従い作成されており、それらの計数は、証書類と一致していると認められた。また、経営成績及び財政状態に関する書類は、正確に作成されていると認められた。

会計事務は、法令及び会計規程を遵守し、適正な手続により処理されており、また、予算の執行は、適正に行われていると認められた。

経営は、地方公営企業法に定める経営の基本原則（企業の経済性の発揮・公共の福祉の増進）に従って運営されていると認められた。

### (2) 意見

今後の下水道事業を展望すると、人口減少社会の到来などの社会状況の変化により将来にわたって下水道使用料の大幅な増収が見込めない上に、一般会計負担金の算出方法の変更により下水道の処理原価が大きく上昇したため、今までのような利益を出すことが困難となってきている。また、老朽化している施設や管渠の維持・更新、耐震化への対応に多額の資金が必要となることが確実に見込まれる。

さらに、全国各地で頻発している水害や台風 19 号により本市が被災した状況などを踏まえ、雨水対策の早期の実施が求められている。

このようなことから、事業経営に当たっては、アセットマネジメントの考え方に基づき下水道事業の根幹である施設について適時適切な改築・更新や耐震化を推進するとともに、消化ガス発電収益の確保や使用料収入の堅持により財政基盤の強化を図るほか、新たな財源の確保に向けた調査・研究に取り組むなど、更なる経営の健全性の向上に努められたい。

また、有収率については、近年の社会状況や気象の変化を踏まえて実現可能な目標値を設定した上で、引き続き浸入水の防止対策に取り組まれたい。

さらに、喫緊の課題である雨水対策については、台風や豪雨に対応するため、「宇都宮市公共下水道雨水整備改定計画後期計画」に基づく雨水幹線の着実な整備を推進されたい。

今後とも、施設や管渠の老朽化への対応や耐震化を計画的に推進するとともに、今後の処理水量に対応できる施設の再構築に取り組むほか、使用料などの料金制度を経営的な見地から十分に検証し、より一層経営の健全化・効率化に努められたい。



中 央 卸 売 市 場 事 業 会 計

# 1 事業の概要

令和元年度は、食の安定確保と物流体制の強化に向け、顧客ニーズを踏まえた販売戦略の調査や卸売・仲卸業者の経営健全化の支援など、販売力の強化や業務の効率化に取り組むとともに、食の安全・安心の確保に向け、施設・設備の更新、耐震化を計画的に推進するほか、市場の再整備に係る基本設計の修正を行うなど、市場機能の維持・向上や危機・災害対策の強化に取り組んだ。

また、市場と食に関する情報の発信機能の強化に向け、市場の一般開放、見学会や各種講座を実施するなど、生鮮食料品の消費拡大や市場機能のPR強化に努めた。

## (1) 業務実績

業務実績の推移は、次表のとおりである。

### 取扱数量

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
	取扱数量(t)	増減比(%)	取扱数量(t)	増減比(%)	取扱数量(t)	増減比(%)	
青果部	野菜	79,096	△ 5.0	80,229	1.4	79,843	△ 0.5
	果実	27,667	△ 1.7	25,951	△ 6.2	24,905	△ 4.0
	その他	1,407	0.0	1,243	△ 11.7	1,190	△ 4.3
	小計	108,170	△ 4.1	107,424	△ 0.7	105,938	△ 1.4
水産物部	鮮魚	4,024	△ 13.9	3,804	△ 5.5	3,393	△ 10.8
	冷凍魚	1,219	△ 31.9	1,255	3.0	1,171	△ 6.7
	塩干加工品	3,969	△ 20.8	2,661	△ 33.0	2,578	△ 3.1
	小計	9,212	△ 19.8	7,720	△ 16.2	7,142	△ 7.5
合計	117,382	△ 5.6	115,144	△ 1.9	113,081	△ 1.8	

### 取扱金額

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
	取扱金額(千円)	増減比(%)	取扱金額(千円)	増減比(%)	取扱金額(千円)	増減比(%)	
青果部	野菜	18,086,012	△ 5.8	17,473,746	△ 3.4	16,932,691	△ 3.1
	果実	11,188,795	2.5	10,860,525	△ 2.9	10,193,065	△ 6.1
	その他	322,779	△ 6.4	287,716	△ 10.9	284,419	△ 1.1
	小計	29,597,586	△ 2.8	28,621,987	△ 3.3	27,410,175	△ 4.2
水産物部	鮮魚	5,250,630	△ 9.3	5,036,938	△ 4.1	4,652,351	△ 7.6
	冷凍魚	1,514,414	△ 12.0	1,482,308	△ 2.1	1,358,779	△ 8.3
	塩干加工品	3,059,039	△ 12.5	2,624,522	△ 14.2	2,549,895	△ 2.8
	小計	9,824,083	△ 10.7	9,143,768	△ 6.9	8,561,026	△ 6.4
合計	39,421,669	△ 4.9	37,765,755	△ 4.2	35,971,201	△ 4.8	

当年度の取扱数量は、青果部が 105,938 t で、前年度と比較すると 1,486 t ( 1.4%)減少している。また、水産物部は 7,142 t で、前年度と比較すると 578 t ( 7.5%)減少している。

取扱金額は、青果部が 27,410,175千円で、前年度と比較すると 1,211,812千円 ( 4.2%)減少している。また、水産物部は 8,561,026千円で、前年度と比較すると 582,742千円( 6.4%)減少している。

## (2) 主要な建設改良事業

当年度の建設改良費の決算額は 83,247千円であり、その主なものは青果棟及び水産棟買荷保管積込所などの電灯設備改修工事である。

## 2 決算の概要

当年度の予算及び決算（消費税及び地方消費税を含む。）の概要は、次のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収益的収入

収益的収入の決算額の推移及び当年度の概要は、次表のとおりである。

#### 収益的収入の概要

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度				
	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	予算額(千円)	執行率(%)	収入未済額(千円)
市場事業収益	646,882	△ 9.9	609,909	△ 5.7	607,959	△ 0.3	725,337	83.8	145,011
営業収益	556,553	△ 5.7	546,519	△ 1.8	575,063	5.2	692,501	83.0	145,011
営業外収益	59,535	△ 14.8	38,287	△ 35.7	32,893	△ 14.1	32,835	100.2	0
特別利益	30,793	△ 46.6	25,103	△ 18.5	3	△ 100.0	1	300.0	0

収益的収入の決算額は 607,959千円であり、予算額 725,337千円に対する割合は 83.8%である。

決算額の主なものは、施設使用料 269,312千円及び売上高使用料 114,566千円である。

決算額を前年度と比較すると 1,950千円(0.3%)減少している。収入未済額は 145,011千円であり、主なものは営業収益の他会計負担金 106,717千円、施設使用料 22,412千円及び売上高使用料 9,467千円である。

#### イ 収益的支出

収益的支出の決算額の推移及び当年度の概要は、次表のとおりである。

#### 収益的支出の概要

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度				
	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	予算額(千円)	執行率(%)	繰越額(千円)
市場事業費	644,076	△ 10.0	606,778	△ 5.8	596,211	△ 1.7	707,531	84.3	4,829
営業費用	584,766	△ 6.2	559,024	△ 4.4	578,527	3.5	689,670	83.9	4,829
営業外費用	28,494	△ 16.9	22,509	△ 21.0	13,550	△ 39.8	13,562	99.9	0
特別損失	30,817	△ 46.7	25,246	△ 18.1	4,133	△ 83.6	4,149	99.6	0
予備費	0	-	0	-	0	-	150	0.0	0

収益的支出の決算額は 596,211千円であり、予算額 707,531千円に対する割合は 84.3%である。

決算額の主なものは、総係費 259,687千円、施設費 172,859千円及び固定資産の減価償却費 87,950千円である。

決算額を前年度と比較すると 10,567千円(1.7%)減少している。

なお、総係費 4,829千円を翌年度へ繰り越している。

## (2) 資本的収入及び支出

### ア 資本的収入

資本的収入の決算額の推移及び当年度の概要は、次表のとおりである。

#### 資本的収入の概要

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度				
	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	予算額(千円)	執行率(%)	収入未済額(千円)
資本的収入	52,725	3.7	54,678	3.7	48,588	△ 11.1	48,588	100.0	0
出資金	52,725	3.7	54,678	3.7	48,588	△ 11.1	48,588	100.0	0

資本的収入の決算額、予算額はともに 48,588千円であり、これは企業債の償還元金に係る出資金である。

決算額を前年度と比較すると 6,090千円( 11.1%)減少している。

### イ 資本的支出

資本的支出の決算額の推移及び当年度の概要は、次表のとおりである。

#### 資本的支出の概要

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度				
	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	予算額(千円)	執行率(%)	繰越額(千円)
資本的支出	122,818	8.8	128,885	4.9	180,424	40.0	261,374	69.0	31,768
建設改良費	17,366	54.9	19,527	12.4	83,247	326.3	164,196	50.7	31,768
企業債償還金	105,452	3.7	109,358	3.7	97,177	△ 11.1	97,178	100.0	0

資本的支出の決算額は 180,424千円であり、予算額 261,374千円に対する割合は 69.0%である。

決算額の主なものは、企業債償還金 97,177千円、市場整備費 83,247千円である。決算額を前年度と比較すると 51,539千円( 40.0%)増加している。

なお、市場整備費 31,768千円を翌年度へ繰り越している。

また、資本的収入額 48,588千円は、資本的支出額 180,424千円に対して 131,836千円の不足額を生じている。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,317千円、減債積立金取崩し額 1,519千円及び過年度分損益勘定留保資金 123,000千円で補てんされている。

### 3 経 営 成 績

損益計算書の推移は、次表のとおりである。

#### 損益計算書

区 分	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)
営業収益	519,818	85.2	△ 6.1	510,210	88.9	△ 1.8	536,515	94.2	5.2
売上高使用料	114,770	18.8	△ 4.1	110,696	19.3	△ 3.5	105,073	18.5	△ 5.1
施設使用料	272,196	44.6	△ 3.0	264,450	46.1	△ 2.8	247,094	43.4	△ 6.6
他会計負担金	60,620	9.9	△ 32.6	56,334	9.8	△ 7.1	107,437	18.9	90.7
その他	72,232	11.8	14.3	78,731	13.7	9.0	76,911	13.5	△ 2.3
営業外収益	59,534	9.8	△ 14.8	38,286	6.7	△ 35.7	32,892	5.8	△ 14.1
他会計負担金	6,077	1.0	△ 23.7	4,125	0.7	△ 32.1	2,185	0.4	△ 47.0
長期前受金戻入	52,602	8.6	△ 13.7	33,355	5.8	△ 36.6	29,841	5.2	△ 10.5
その他	855	0.1	△ 8.9	806	0.1	△ 5.7	866	0.2	7.4
特別利益	30,793	5.0	△ 46.6	25,103	4.4	△ 18.5	3	0.0	△ 100.0
他会計負担金	30,753	5.0	△ 46.7	25,097	4.4	△ 18.4	-	-	皆減
その他	40	0.0	皆増	6	0.0	△ 85.0	3	0.0	△ 50.0
収 益 合 計	610,145	100.0	△ 10.4	573,599	100.0	△ 6.0	569,410	100.0	△ 0.7
営業費用	563,489	92.6	△ 6.1	538,419	94.1	△ 4.4	552,012	97.7	2.5
業務費	44,624	7.3	3.3	44,797	7.8	0.4	57,034	10.1	27.3
施設費	146,750	24.1	△ 15.7	134,355	23.5	△ 8.4	159,740	28.3	18.9
総係費	237,074	39.0	2.2	261,443	45.7	10.3	247,288	43.8	△ 5.4
減価償却費	135,041	22.2	△ 10.6	97,824	17.1	△ 27.6	87,950	15.6	△ 10.1
営業外費用	14,320	2.4	△ 32.0	8,250	1.4	△ 42.4	8,833	1.6	7.1
支払利息	12,156	2.0	△ 23.6	8,250	1.4	△ 32.1	4,370	0.8	△ 47.0
雑支出	2,164	0.4	△ 57.8	-	-	皆減	4,462	0.8	皆増
特別損失	30,817	5.1	△ 46.7	25,246	4.4	△ 18.1	4,133	0.7	△ 83.6
過年度損益修正損	9	0.0	皆増	-	-	皆減	-	-	-
資産減耗費	55	0.0	△ 99.8	148	0.0	169.1	4,133	0.7	*
その他特別損失	30,753	5.1	0.0	25,097	4.4	△ 18.4	-	-	皆減
費 用 合 計	608,626	100.0	△ 10.4	571,915	100.0	△ 6.0	564,978	100.0	△ 1.2
当 年 度 純 利 益	1,519		△ 13.9	1,684		10.9	4,432	0.8	163.2
その他未処分利益 剰余金変動額	1,039		△ 94.5	1,765		69.9	1,519	0.3	△ 13.9
当年度未処分利益剰余金	2,558		△ 87.6	3,450		34.9	5,951	1.1	72.5

## (1) 収 益

総収益の決算額は 569,410千円であり、前年度と比較すると 4,189千円( 0.7%)減少している。

収益の内訳は、施設使用料、他会計負担金等の営業収益 536,515千円、長期前受金戻入等の営業外収益 32,892千円及び過年度損益修正益の特別利益 3千円である。

営業収益は、前年度と比較すると 26,305千円( 5.2%)増加している。これは、主に業者の指導監督等に要する一般会計負担金の増加により、他会計負担金が 51,103千円( 90.7%)増加したことによるものである。

営業外収益は、前年度と比較すると 5,394千円( 14.1%)減少している。これは、主に減価償却費の減少に伴い長期前受金戻入が 3,514千円( 10.5%)減少したことによるものである。

特別利益は、前年度と比較すると 25,100千円( 100.0%)減少している。これは、主に退職給付引当金に係る一般会計負担金がなくなったことにより他会計負担金が 25,097千円(皆減)減少したことによるものである。

## (2) 費 用

総費用の決算額は 564,978千円であり、前年度と比較すると 6,937千円( 1.2%)減少している。

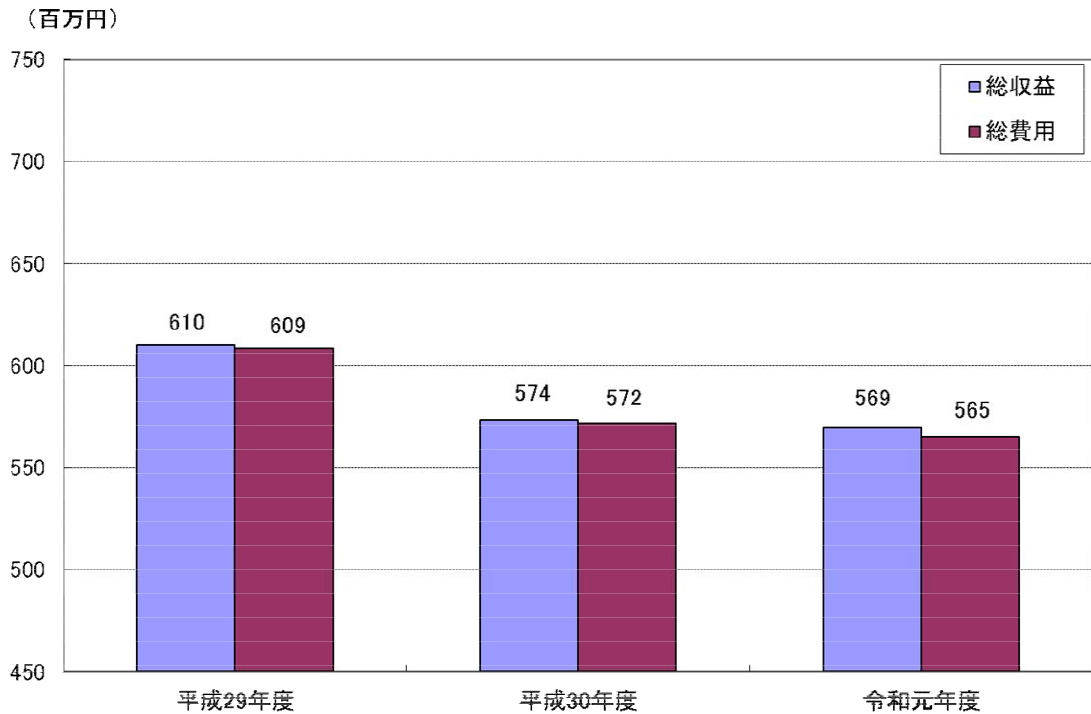
費用の内訳は、総係費、施設費等の営業費用 552,012千円、雑支出及び支払利息の営業外費用 8,833千円及び資産減耗費の特別損失 4,133千円である。

営業費用は、前年度と比較すると 13,593千円( 2.5%)増加している。これは、主に施設の老朽化による修繕費の増加により施設費が 25,385千円( 18.9%)増加したことによるものである。

営業外費用は、前年度と比較すると 583千円( 7.1%)増加している。これは、主に一般会計負担金の増加に伴い消費税相当額が増加したことにより雑支出が 4,462千円(皆増)増加したことによるものである。

特別損失は、前年度と比較すると 21,113千円( 83.6%)減少している。これは、主に退職給付引当金繰入額がなくなったことによりその他特別損失が 25,097千円(皆減)減少したことによるものである。

## 収益及び費用



なお、当年度の純利益は 4,432千円であり、前年度と比較すると 2,748千円 (163.2%)増加している。また、その他未処分利益剰余金変動額は 1,519千円であり、これらの合計額 5,951千円は、全額、当年度未処分利益剰余金としている。

### (3) 経営分析

経営成績を示す主な指標の推移は、次表のとおりである。

#### 主な経営指標

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	指標の説明
				算出方法
総収支比率 (%)	100.25	100.29	100.78	事業活動に伴う全ての収支バランスから支払能力と安定性を分析するもの。この比率が 100%以上であれば純利益が発生し、経営の安定化が図られている。 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収支比率 (%)	92.25	94.76	97.19	収益性を見る指標で、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。比率が高いほど営業利益率が高いことを意味する。 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
総資本利益率 (%)	0.03	0.03	0.09	投下資本に対してどれだけの純利益を上げたかという資本効率を見る。率が高いほど総合的な収益性が高いといえる。なお、資本の数値については、「4 財政状態」を参照のこと。 $\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$



総収支比率は 100.78%であり、前年度と比較すると 0.49ポイント上昇している。これは、主にその他特別損失の減少などにより総費用が減少したことによるものである。

営業収支比率は 97.19%であり、前年度と比較すると 2.43ポイント上昇している。これは、主に他会計負担金の増加などにより営業収益が増加したことによるものである。

総資本利益率は 0.09%であり、前年度と比較すると 0.06ポイント上昇している。これは、主に総費用の減少により当年度純利益が増加したことによるものである。

## 4 財 政 状 態

貸借対照表の推移は、次表のとおりである。

貸借対照表

区 分	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)
固定資産	3,316,822	67.6	△ 3.5	3,236,931	66.6	△ 2.4	3,220,777	67.1	△ 0.5
有形固定資産	3,312,937	67.5	△ 3.4	3,234,984	66.6	△ 2.4	3,208,348	66.8	△ 0.8
土地	2,156,410	43.9	0.0	2,156,410	44.4	0.0	2,156,410	44.9	0.0
建物	998,521	20.3	△ 8.9	938,975	19.3	△ 6.0	922,182	19.2	△ 1.8
構築物	57,307	1.2	△ 5.7	53,844	1.1	△ 6.0	50,381	1.0	△ 6.4
機械及び装置	96,613	2.0	△ 12.7	82,680	1.7	△ 14.4	78,852	1.6	△ 4.6
その他	4,087	0.1	△ 27.4	3,076	0.1	△ 24.7	523	0.0	△ 83.0
無形固定資産	3,877	0.1	△ 33.3	1,938	0.0	△ 50.0	12,420	0.3	540.9
投資その他の資産	8	0.0	0.0	8	0.0	0.0	8	0.0	0.0
流動資産	1,591,268	32.4	1.7	1,621,266	33.4	1.9	1,581,967	32.9	△ 2.4
現金預金	1,420,269	28.9	6.4	1,462,924	30.1	3.0	1,399,789	29.1	△ 4.3
未収金	134,189	2.7	△ 30.4	121,531	2.5	△ 9.4	146,168	3.0	20.3
未収金	136,410	2.7	△ 29.4	124,562	2.6	△ 8.7	148,933	3.1	19.6
貸倒引当金	△ 2,222	△ 0.0	△ 596.6	△ 3,031	△ 0.1	△ 36.4	△ 2,766	△ 0.1	8.7
その他	36,810	0.7	△ 0.0	36,810	0.8	0.0	36,010	0.7	△ 2.2
資 産 合 計	4,908,090	100.0	△ 1.8	4,858,196	100.0	△ 1.0	4,802,744	100.0	△ 1.1
固定負債	277,013	5.6	△ 22.1	204,933	4.2	△ 26.0	165,816	3.5	△ 19.1
企業債	154,001	3.1	△ 41.5	56,824	1.2	△ 63.1	19,233	0.4	△ 66.2
引当金	123,012	2.5	33.3	148,109	3.0	20.4	146,582	3.1	△ 1.0
流動負債	256,341	5.2	△ 5.5	255,519	5.3	△ 0.3	216,006	4.5	△ 15.5
企業債	109,358	2.2	3.7	97,177	2.0	△ 11.1	37,590	0.8	△ 61.3
未払金	66,398	1.4	△ 22.9	78,486	1.6	18.2	97,423	2.0	24.1
引当金	10,119	0.2	4.4	10,211	0.2	0.9	11,122	0.2	8.9
賞与引当金	8,548	0.2	3.3	8,834	0.2	3.3	9,563	0.2	8.3
法定福利費引当金	1,571	0.0	11.3	1,377	0.0	△ 12.3	1,559	0.0	13.2
その他	70,466	1.4	0.6	69,645	1.4	△ 1.2	69,871	1.5	0.3
繰延収益	368,261	7.5	△ 12.5	334,906	6.9	△ 9.1	305,065	6.4	△ 8.9
長期前受金	368,261	7.5	△ 12.5	334,906	6.9	△ 9.1	305,065	6.4	△ 8.9
負 債 合 計	901,614	18.4	△ 14.0	795,358	16.4	△ 11.8	686,887	14.3	△ 13.6
資本金	3,944,690	80.4	1.8	4,000,407	82.3	1.4	4,050,761	84.3	1.3
資本金	3,944,690	80.4	1.8	4,000,407	82.3	1.4	4,050,761	84.3	1.3
剰余金	61,785	1.3	△ 21.9	62,431	1.3	1.0	65,097	1.4	4.3
資本剰余金	57,462	1.2	0.0	57,462	1.2	0.0	57,462	1.2	0.0
国県補助金	57,462	1.2	0.0	57,462	1.2	0.0	57,462	1.2	0.0
利益剰余金	4,323	0.1	△ 80.1	4,969	0.1	14.9	7,635	0.2	53.7
減債積立金	1,765	0.0	69.9	1,519	0.0	△ 13.9	1,684	0.0	10.9
当年度未処分利益剰余金	2,558	0.1	△ 87.6	3,450	0.1	34.9	5,951	0.1	72.5
資 本 合 計	4,006,475	81.6	1.4	4,062,838	83.6	1.4	4,115,858	85.7	1.3
負 債 資 本 合 計	4,908,090	100.0	△ 1.8	4,858,196	100.0	△ 1.0	4,802,744	100.0	△ 1.1

## (1) 資 産

当年度末の資産総額は 4,802,744千円であり、この内訳は固定資産 3,220,777千円、流動資産 1,581,967千円である。

前年度末の資産総額と比較すると 55,452千円(1.1%)減少している。これは、主に青果・水産棟買荷保管積込所ほか電灯設備改修工事の完成に伴う支出などにより、現金預金が 63,135千円(4.3%)減少したことによるものである。

## (2) 負 債

当年度末の負債総額は 686,887千円であり、この内訳は固定負債 165,816千円、流動負債 216,006千円、繰延収益 305,065千円である。

前年度末の負債総額と比較すると 108,471千円(13.6%)減少している。これは、主に企業債の償還が進むとともに新たな借入れがなかったことにより固定負債及び流動負債の企業債が合わせて 97,177千円(63.1%)減少したことによるものである。

なお、企業債の償還の推移は、次表のとおりである。

### 企業債の償還

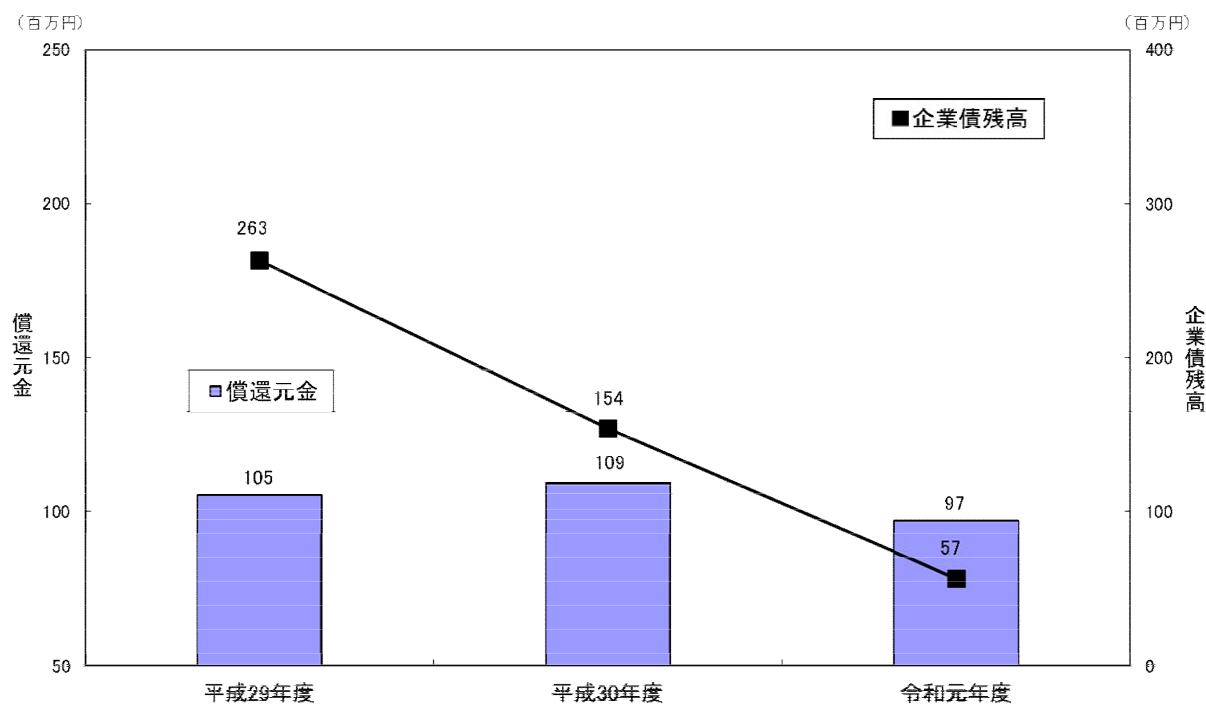
区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)
償還元利計	117,608	0.0	117,608	0.0	101,547	△ 13.7
償還元金	105,452	3.7	109,358	3.7	97,177	△ 11.1
支払利息	12,156	△ 23.6	8,250	△ 32.1	4,370	△ 47.0
年度末現在企業債残高	263,359	△ 28.6	154,001	△ 41.5	56,824	△ 63.1

償還元金は、97,177千円で定期償還のみである。前年度と比較すると 12,181千円(11.1%)減少している。

支払利息は 4,370千円であり、前年度と比較すると 3,880千円(47.0%)減少している。

当年度末現在の企業債残高は 56,824千円であり、前年度と比較すると 97,177千円(63.1%)減少している。

## 企業債の償還



### (3) 資本

当年度末の資本総額は 4,115,858千円であり、この内訳は資本金 4,050,761千円、剰余金 65,097千円である。

前年度末の資本総額と比較すると 53,020千円(1.3%)増加している。これは、主に一般会計出資金を資本金に受け入れたことにより資本金が 50,354千円(1.3%)増加したことによるものである。

なお、当年度末処分利益剰余金は 5,951千円であり、その処分については、議会の議決を得て、減債積立金取崩し額 1,519千円を資本金へ組み入れ、当年度純利益 4,432千円を減債積立金へ積み立てることとしている。

#### (4) 財務分析

財政状態を示す主な指標の推移は、次表のとおりである。

主な財務指標

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	指標の説明
				算出方法
企業債元利償還金対 使用料収入比率 (%)	30.39	31.35	28.84	市場使用料に対する企業債元利償還金の割合を示す。 比率は低いほど良い。 $\frac{\text{建設改良企業債元利償還金}}{\text{市場使用料}} \times 100$
流動比率 (%)	1,082.62	1,023.90	886.67	短期債務の支払に十分な流動資産があるかを見る。 比率は高いほど良く、200%以上なら安全。 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}-翌年度償還予定の企業債} \times 100$
当座比率 (%)	1,057.58	1,000.65	866.49	短期債務の支払に十分な当座資産があるかを見る。 比率は高いほど良い。 $\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}-翌年度償還予定の企業債} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	89.13	90.52	92.05	総資本の中に占める自己資本の割合を示し、財政的 安定性を見る。比率は高いほど良い。 $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定負債構成比率 (%)	5.64	4.22	3.45	総資本の中に占める固定負債の割合を示す。比率は 低いほど良い。 $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率 (%)	71.30	70.33	70.22	固定資産がどの程度長期資本(固定負債、繰延収益、資 本金、剰余金)で調達されているかを見る。100% 以下で、かつ低いことが望ましい。 $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$

企業債元利償還金対使用料収入比率は 28.84%であり、前年度と比較すると 2.51ポイント低下している。これは、主に施設の返還等に伴い施設使用料収入が減少したことによるものである。

流動比率は 886.67%であり、前年度と比較すると 137.23ポイント低下している。当座比率は 866.49%であり、前年度と比較すると 134.16ポイント低下している。これらは、主に流動資産である現金預金が減少したことによるものである。なお、流動比率は、短期債務に対する支払能力が安全とされる 200%以上を超えている。

自己資本構成比率は 92.05%であり、前年度と比較すると 1.53ポイント上昇している。これは、主に資本金の増加によるものである。

固定負債構成比率は 3.45%であり、前年度と比較すると 0.77ポイント低下している。これは、主に企業債の償還が進んだことにより、固定負債が減少したことによるものである。

固定資産対長期資本比率は 70.22%であり、前年度と比較すると 0.11ポイント低下している。これは、主に減価償却等により固定資産が減少したことによるものである。

## 5 資金状況

キャッシュ・フローの推移は、次表のとおりである。

### キャッシュ・フロー計算書

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	金 額 (千円)	金 額 (千円)	金 額 (千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	154,436	115,416	61,385
当年度純利益	1,519	1,684	4,432
減価償却費	135,041	97,824	87,950
固定資産除却費	55	148	4,133
貸倒引当金の増減額	1,903	809	△ 265
賞与引当金の増減額	272	286	729
法定福利費引当金の増減額	159	△ 194	182
退職給付引当金の増減額	30,753	25,097	△ 1,527
長期前受金戻入額	△ 52,602	△ 33,355	△ 29,841
受取利息	△ 384	△ 329	△ 388
支払利息	12,156	8,250	4,370
未収金の増減額	56,695	11,848	△ 24,371
その他流動資産の増減額	3	△ 0	800
未払金の増減額	△ 19,755	12,088	18,937
その他流動負債の増減額	393	△ 821	226
小計	166,208	123,337	65,367
利息及び配当金の受取額	384	329	388
利息の支払額	△ 12,156	△ 8,250	△ 4,370
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,080	△ 18,081	△ 75,930
有形固定資産の取得による支出	△ 16,080	△ 18,081	△ 62,130
無形固定資産の取得による支出	—	—	△ 13,800
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 52,727	△ 54,680	△ 48,589
企業債の償還による支出	△ 105,452	△ 109,358	△ 97,177
出資金による収入	52,725	54,678	48,588
資金増加額（又は減少額）	85,629	42,655	△ 63,135
資金期首残高	1,334,640	1,420,269	1,462,924
資金期末残高	1,420,269	1,462,924	1,399,789

※本表は間接法により作成している。

### (1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、中央卸売市場事業本来の業務活動の実施に必要な資金の増減を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表す。当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは当期純利益などにより 61,385千円となり、前年度と比較して 54,031千円減少している。

### (2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の増減を表す。当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出などにより △ 75,930千円となり、前年度と比較してマイナス幅が 57,849千円増加している。

### (3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れ・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の増減を表す。当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは企業債の償還により △ 48,589千円となり、前年度と比較してマイナス幅が 6,091千円減少している。

以上の3区分から、当年度の資金は 63,135千円の減少となり、期末残高は 1,399,789千円となる。

## 6 総括

### (1) 事業について

令和元年度の事業実施の状況を見ると、食の安定確保と物流体制の強化に向け、顧客ニーズを踏まえた販売戦略の調査や卸売・仲卸業者の経営健全化の支援など、販売力の強化や業務の効率化に取り組むとともに、食の安全・安心の確保に向け、施設・設備の更新、耐震化を計画的に推進するほか、市場の再整備に係る基本設計の修正を行うなど、市場機能の維持向上や危機・災害対策の強化に取り組んだ。

また、市場と食に関する情報の発信機能の強化に向け、市場の一般開放、見学会や各種講座を実施するなど、生鮮食料品の消費拡大や市場機能のPR強化に努めた。

取扱数量については、いちごや鮮魚の入荷量が生育不良や不漁などでそれぞれ減少したことなどにより、前年度と比較すると 2,063 t ( 1.8%)減少している。また、取扱金額については、いちごや鮮魚の入荷量の減少のほか、暖冬のため秋冬野菜の出荷時期が重なったことによる単価の下落や新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による需要減などから、前年度と比較すると合計で 1,794,554千円( 4.8%)減少している。

## (2) 経営成績について

特別利益の退職給付引当金に係る一般会計負担金がなくなったことなどによる総収益の減少が、特別損失の退職給付引当金繰入額がなくなったことなどによる総費用の減少より小さかったため、当年度純利益は前年度と比較すると 2,748千円(163.2%)増加し 4,432千円となった。

## (3) 財政状態について

一般会計出資金を資本金に受け入れたことなどにより資本が増加し、企業債の償還が進んだことなどから負債が減少するなど、財政の健全性が維持されている。

## (4) 資金状況について

当年度のキャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動によるキャッシュ・フローの資金の増加を、投資活動によるキャッシュ・フローと財務活動によるキャッシュ・フローとを合わせた資金の減少が上回っており、資金が減少している。

直近3か年のキャッシュ・フローを比較すると、業務活動によるキャッシュ・フローについてはプラスで推移しているものの、前年度と比較して減少している。

# 7 審査の結果及び意見

## (1) 審査の結果

決算及び関係書類は、法令に従い作成されており、それらの計数は、証書類と一致していると認められた。また、経営成績及び財政状態に関する書類は、正確に作成されていると認められた。

会計事務は、法令及び会計規程を遵守し、適正な手続により処理されており、また、予算の執行は、適正に行われていると認められた。

経営は、地方公営企業法に定める経営の基本原則（企業の経済性の発揮・公共の福祉の増進）に従って運営されていると認められた。

## (2) 意見

今後の中央卸売市場事業を展望すると、人口減少社会の到来や市場外流通の増加、また現在の新型コロナウイルス感染拡大などの影響により、売上高使用料や施設使用料の増収が期待できない上に、老朽化した市場の再整備費用が確実に増加するため、経営状況はさらに厳しくなることが見込まれる。

これらを踏まえ、事業経営に当たっては、市場関係者との連携をより一層密にしなが、引き続き集荷力・販売力の強化を図り、経営基盤の更なる強化に努めるほか、土地などの資産をより積極的に活用するとともに、本市のまちづくりの分野におけるノウハウや市場内ドライブスルー販売のような市場関係者のアイデアも活用しながら、顧客や利用者の新たなニーズの掘り起こしなどについても十分に検討されたい。

また、市場の再整備に当たっては、賑わいの創出に向け、保有する資金を活用し



ながら市場の立地を有効に生かして計画的に推進するとともに、費用の抑制や平準化にも努められたい。

今後とも、北関東唯一の中央卸売市場として、安全・安心な生鮮食料品の安定供給という使命を果たすため、開設者である市と市場関係者が一体となって市場の更なる活性化策について検討し、市民にいつまでも愛され活気ある市場の実現に向け着実に取り組んでいくよう強く望むものである。